

コンゴ民主共和国
農村開発省

コンゴ民主共和国
バ・コンゴ州カタラクト県
コミュニティ再生支援調査

ファイナル・レポート

平成 22 年 1 月
(2010 年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)
NTC インターナショナル株式会社

報告書の構成

報告書

言語

ファイナル・レポート
ファイナル・レポート（要約）

日本語

RAPPORT FINAL
RAPPORT FINAL (SOMMAIRE)

仏語

FINAL REPORT
FINAL REPORT (SUMMARY)

英語

序 文

日本国政府は、コンゴ民主共和国政府の要請に基づき、バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施いたしました。

当機構は、平成 20 年 7 月から平成 21 年 12 月まで、NTC インターナショナル株式会社の岩本彰氏を団長とし、調査団を現地に派遣いたしました。

調査団は、コンゴ民主共和国政府関係者と協議を行うとともに、対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を戴いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 22 年 1 月

独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部長 小西 淳文

伝達状

独立行政法人 国際協力機構
経済基盤開発部
部長 小西 淳文 殿

今般、コンゴ民主共和国バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査に関する調査が終了しましたので、ここに最終報告書を提出します。この報告書は、平成 20 年 7 月から平成 21 年 12 月までの 18 ヶ月にわたり、コンゴ民主共和国および日本において実施した調査業務の結果を取りまとめたものです。

本開発調査は、「住民主体によるコミュニティ開発計画の策定および実施」を目的として、「コミュニティ道路の改修」「農業生産性向上等による住民の生計向上」「生活環境の改善」に対応する事業を広範囲に提案するとともに、これらを住民主体で実施するための「住民および住民組織に対する能力強化」を図ってまいりました。各事業項目や住民主体による管理体系の妥当性については、パイロット・プロジェクトの実施等を通じ、具体的な検討を行ってまいりました。また、ポスト・コンフリクト下にある同国対象地域において、本調査の実施が新たなコンフリクトを助長することのないよう、PNA 手法を活用し、対象地域の特性に配慮してまいりました。同調査の成果を踏まえ、特に住民主体によるコミュニティ開発計画を中核として、本報告書をまとめました。

本調査期間中、貴機構および外務省の各位より多大なご協力とご助言を賜ったことに心より御礼申し上げます。

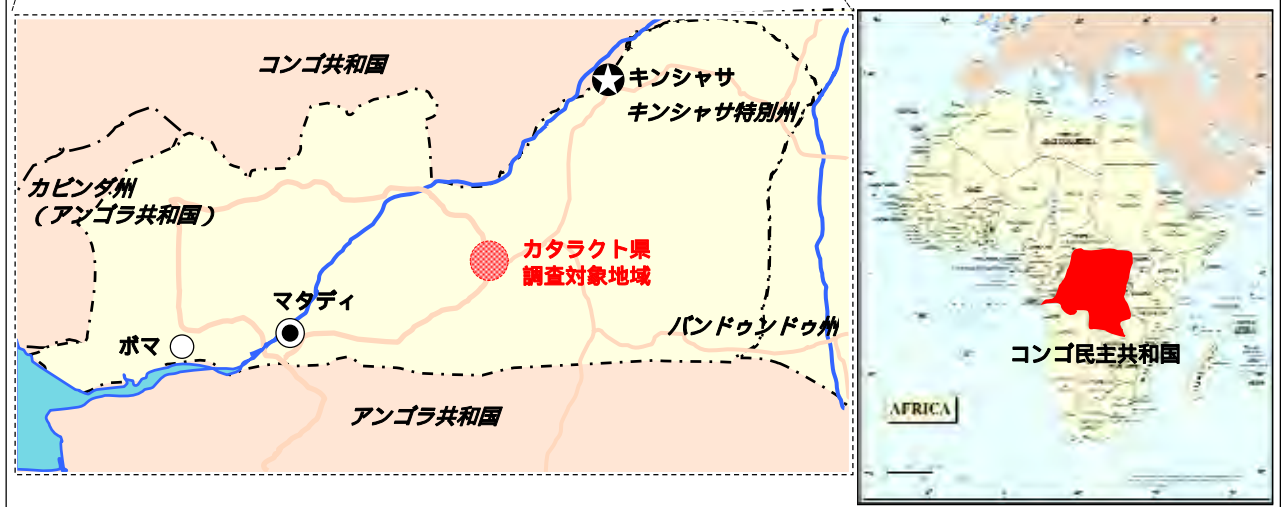
現地調査では、コンゴ民主共和国農村開発省、バ・コンゴ州各省、キンペセセクター等の関係行政機関の懇切な協力と支援を得ました。また、貴機構コンゴ民主共和国事務所、在コンゴ民主共和国日本大使館、その他関係機関より貴重なご助言とご支援を賜りました。併せて御礼申し上げます。

終わりに、本報告書のコミュニティ開発計画が住民の生計と基礎生活環境を改善し、紛争に対するコミュニティレベルの耐性能力の向上の一助となること、延いては、コンゴ民主共和国国民へ少しでも平和の配当が供与されることを念願しつつ、皆様より賜ったご高配に改めて感謝する次第です。

平成 22 年 1 月

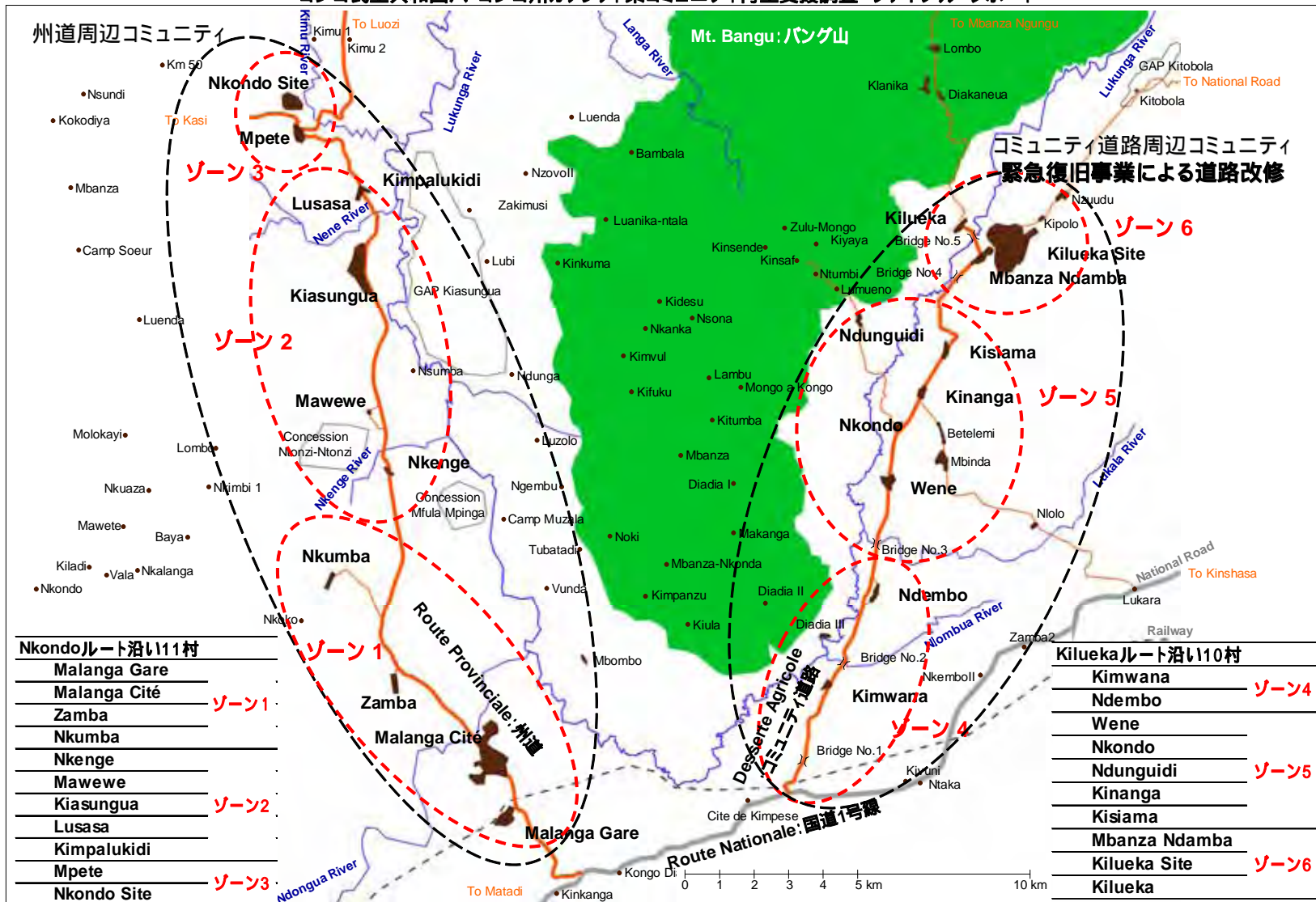
コンゴ民主共和国
バ・コンゴ州カタラクト県
コミュニティ再生支援調査団
団長 岩本 彰

コンゴ民主共和国バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査 ファイナル・レポート



調査対象地域位置図

コンゴ民主共和国バ・コンゴ州カタラク県コミュニティ再生支援調査 ファイナル・レポート



調査対象地域 / コミュニティ / ゾーン







Kilueka ルート 道路工事 写真集

(1) 道路改修前後の状況

Point	改修前	改修後
280m : 工事始点		
500m : キンペセ 市内		
1,200m : 1号橋梁		

Point	改修前	改修後
2,000m : 既設のコンクリート舗装部		
3,000m : Kimuana 村前/改修後に雨時の通行止めを設置		
4,000m : 2号橋梁		
5,050m : 既設の横断暗渠部 (暗渠を新設)		

Point	改修前	改修後
7,500m : 3号橋梁		
9,500m : Wene 村 後、既設 道路に湛 水する箇 所		
10,600m : Nkondo 村 前、既設 道路に湛 水する箇 所		
12,000m : Kinanga 村 内		

Point	改修前	改修後
14,300m : 最急勾配部 (コンクリート 舗装)		
15,000m: 急勾配部 (コンクリート舗 装)		
16,000m : 4号橋梁		

Point	改修前	改修後
17,200m : Banzan danba 村- Kilueka 村 間 (盛土 部)		
18,000m : Kilueka 村 前 (終点)		

道路改修工事



測量作業



伐開作業



既設コンクリート舗装取り壊し



ラテライトサイト



不陸整正



道路の拡幅



ラテライトの撒き出し



転圧試験



ラテライト舗装仕上げ



勾配の確認



ラテライト舗装の仕上がり状況(Kimpese 市内)



人による側溝の掘削



人による既設水路の取壊し



盛土法面植生

橋梁工事



橋梁仮設道路設置



既設橋梁の取り壊し



既設鋼材の塗装（2号橋梁）



鉄筋組み立て（3号橋梁）



歩道の設置（1号橋梁）



コンクリート打設（3号橋梁）

横断工工事



横断工の設置



横断工の設置 (Kishima)

コンクリート舗装工事



コンクリートプラント



コンクリートのスラブ試験



路盤 (碎石使用) の設置



コンクリートの打設・仕上げ

維持管理研修



維持管理担当者への研修の実施(1)



維持管理担当者への研修の実施(2)



村人対象の研修(各集落)



維持管理道具の説明



研修で学んだことを実践する受講者



側溝の維持管理作業の実践

パイロット・プロジェクト 写真集
牛耕 PP



トレーニング用の牛の牧場



牛の馴化



牛のトレーニング風景



牛耕風景



牛鋤によって、畑が耕される



牛を利用した運搬用のカート

土作り PP、新品種導入 PP



端境期出荷のための改良苗床



現地素材を利用した自然農薬も指導された



グループメンバーはコンポストについても学んだ



大きく実ったナス。藁マルチの効果も見られる



指導の結果、良質のピーマンが生産された



トマトの収穫

稲作振興 PP



Kimpese にある稲作圃場



Kimwana の稲作振興 PP の苗床



Kimwana での田植え



Kimwana でのイネの収穫



コメの風選



コメ収穫祭

収穫後処理・農産加工 PP



Kimpele の農産加工センターで製品化されている蜂蜜



オレンジジャム



トマトピューレ



非常に辛いカラシペースト

生産物運搬 PP



コンゴ式のリヤカー。前後に取っ手がつくタイプのもの



日本で見られるリヤカーに似たタイプ。コンゴタイプより軽量化

畜産 PP



Zamba の飼育小屋



飼料配合作業



地元入手の飼料（マニョックの葉）の給餌



改良豚の子豚の飼育



Nkumba 村グループの作業分担表



グループメンバーの管理が悪く痩せてしまった牝ブタ。

養殖・水産加工 PP



Kimpese にある養殖池



Zamba で整備を進めている養殖池

モリンガ PP



高い有用性が認められるモリンガ。
挿し木による苗木作り



モリンガの葉は調理にも利用できる

養蜂 PP



養蜂経験を持つ Malanga Cité の住民



製品化された蜂蜜

森林保全・植林、街路樹 PP



森林保全の重要性を理解した後、育苗方法について指導を受けるグループのメンバー



育苗用ポットに灰を混ぜた土を詰め込む



簡単な材料で苗床を作る



自ら育苗した苗を植える



地域で自生しているアカシアの苗木



マンゴ어의苗木

改良かまど・家事改善 PP



三ツ石かまど(左)と改良かまど



研修後に住民が作成した改良かまど。(穴が四角く、鍋の底が焦げる)



丸い穴の改良かまど



穴の所に底の空いた金だらいをはめ、穴の形状をより強固に維持している改良かまど



三ツ石かまどより改良かまどが使用されている家庭。村落で徐々に浸透して来ている



火が露出していないため安全性が高まり、子供が使用しても危険が少ない

識字教育 PP



識字教育を担う人材育成を実施



受講者はグループディスカッションなども交えて知識を吸収していく



熱心に講師のレクチャーに聞き入る受講者



修了証とともに識字用資材も贈られた

小規模工芸・ビニール袋再利用 PP



村に散乱しているビニール袋は穴に捨てる意識を持つようになった



捨てられているビニール袋を材料にして、手工芸品を作る試みが行われた



グループのメンバー同士で編み方を教えあう



元難民キャンプの Nkondo サイトでも好評



作品を手にするメンバーたち



バック、鍋敷き、帽子などが出来た

余暇満喫 PP



試合を前にウォーミングアップする選手



セクター長を含む各村の責任者も観戦する



試合終了後は両チームへ労いの言葉が掛けられた



後日、グラウンドを変えてリターンマッチが行われた



女の子へは大縄跳びを紹介



コツをつかんで上手に跳ねる娘たち

保健医療環境改善 PP



改修前の Kinanga のヘルスセンター内部



改修されたヘルスセンター。奥は看護師用の宿舎。



改修された Malanga Cité のヘルスセンター



センターを改修する一方、保健アニメーターへの研修も実施した



グループディスカッションの結果はこのようにして共有された



終了証を手に満足気な保健アニメーター達

給水施設整備・維持管理 PP



溜まり水を水源としていた Mawewe



乾季に涸れる自然湧水も水源であった



完成した Mawewe の井戸。管理用の鍵も付けられている



Wene の井戸。管理の容易なつるべ式井戸

教育施設環境改善 PP



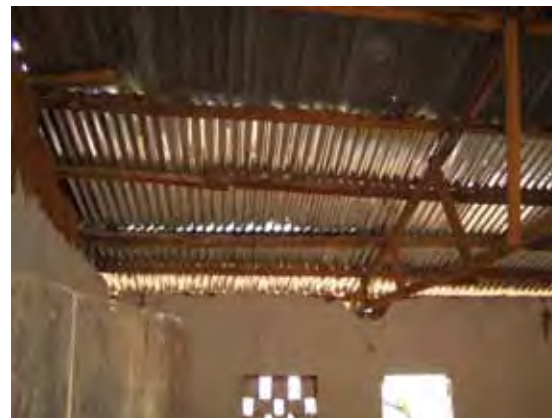
改修される前の学校の外観



改修後は外観も綺麗になった



改修前は屋根が剥がれていた箇所もあった



トタンで屋根を葺き、授業中の雨も問題がなくなった



床のコンクリートも改まった



新学期を迎え、改修された校舎で授業を受ける児童たち

フィーダー道路改修 PP



路面が剥落して車の通行に難があった橋



改修前は大きな穴があった



フィーダー道路改修の一環で、橋が改修された



改修後の橋。Ndunguidi と Kimpese 間の農産物を含む物流の改善が見られる

略語一覧

英語		フランス語		日本語	簡易説明
ACCO	Congo Drivers Association	ACCO	Association des Chauffeurs du Congo	コンゴ運転手協会	トラックやタクシーの運転手等が登録している協会。
ADECOM	Association of Community Development Mokili-Mwinda	ADECOM	Association de Developpement Communautaire Mokili-Mwinda	ADECOM (ローカルNGO)	住民組織の能力強化等による生活向上を主眼としたコミュニティ開発を中心に実施しているローカルNGO。
ADFL	Alliance of Democratic Forces for the Liberation of Congo-Zaire	ADFL	Alliances des Forces Démocratiques pour la Libération du Congo-Zaire	コンゴ・ザイール解放民主勢力連合	前大統領ローラン・カビラを議長とする反モブツ大統領勢力。
AfDB	African Development Bank	BAD	Banque Africaine de Développement	アフリカ開発銀行	加盟国政府、政府企業、民間企業に対する借款、アフリカ域内開発銀行に対する借款、株式取得による投資借款の保証等を通常業務とする。(国)
AfDF	African Development Fund	FDA	Fonds de Developpement de l'Africaine	アフリカ開発基金	アフリカ内各国の政府開発、社会的進歩に寄与することを目的に活動するAfDBを補完すべく、緩和された条件の融資を行う基金。(国)
Agrisud	Agrisud International	Agrisud	Agrisud Internationale	Agrisud (仏籍国際NGO)	ミレニアム開発目標の達成に向け、農業開発を中心に、欧州連合の支援を受けて活動する国際NGO。
AIDS	Acquired Immunodeficiency Syndrome	SIDA	Syndrome Immuno-déficitaire Acquis	後天性免疫不全症候群(エイズ)	HIV(ヒト免疫不全ウイルス)の感染により、人体の免疫機能を担うヘルパーT細胞が破壊され、日和見感染や悪性腫瘍により死に至る。血液や精液等を経由して感染する。(国)
ANAPECO	National Association of Parents of Students in Democratic Republic of the Congo	ANAPECO	Association Nationale des Parents d'Elèves de la République Démocratique du Congo	コンゴ児童・生徒保護者協会	コンゴ児童・生徒保護者協会
APM	Alliance of the Presidential Majority	AMP	Alliance pour la Majorité Présidentielle	与党連合	大統領選第3位のギゼンガ氏率いるPALU(Unified Lumunbist Party)等多くの少数派政党が参加する、カビラ大統領派の政治連合。
AU	African Union	UA	Union Africaine	アフリカ連合	アフリカ統一機構(OAU)に代わる超国家組織。国を超えて、議会、中央銀行、司法裁判所等を設立するほか、将来の通貨統合も目指している。(国)
BDK	Bundu dia Kongo	BDK	Bundu dia Kongo	BDK	バ・コンゴ州で活動する政治・宗教的集団。
BDM	Bundu dia Mayala	BDM	Bundu dia Mayala	BDM	バ・コンゴ州で活動する政治団体。
BTC	Belgian Technical Cooperation	CTB	Coopération Technique Belge	ベルギー技術協力公社	ベルギー版JICA
CAF	Country Assistance Framework	CAP	Cadre d'Assistance Pays	国別援助枠組み	ドナーの援助の枠組みが示されている。
CAS	Country Assistance Strategy	SAP	Stratégie d'Aide au Pays	国別援助戦略	世界銀行の国別支援戦略。対象国の現状分析、今後の見通し、および世界銀行の融資計画等を示す中期的ビジネスプラン。
CCSO	Coordination of CLERs of Songololo	CCSO	Coordination des CLERs de Songololo	ソングロロ道路維持管理委員会調整部	ソングロロ道路維持管理委員会調整部。
CF	Congolese Francs	FC	Franc Congolais	コンゴ・フラン	コンゴ民主共和国の通貨単位。
CG	Consultative Group Meeting	GC	Groupe Consultatif	支援国会合	援助供与国や国際機関が援助対象国の政治情勢等に関する情報を共有し意見交換や援助の意図表明を行うことを通じて、政府対話と援助協調の促進を図るための会議。(国)
CIDA	Canadian International Development Agency	ACDI	Agence Canadienne de Développement International	カナダ国際開発庁	カナダの開発援助の機能と業務を担当する政府機関。(国)バ・コンゴ州のグッドガバナンス調査をCRAFODと実施している。
CLER	Local Road Maintenance Committees	CLER	Comités Locaux d'Entretien et de Réhabilitation des Routes Rurales	道路維持管理委員会	道路維持管理を住民参加により実施しているNPO。
CNDP	National Congress for the Defense of the People	CNDP	Congrès National pour la Défense du Peuple	人民防衛国民会議	コンゴ民主共和国東部で活動するフツ系指導者率いる反政府勢力。
CONADER	National Commission for Disarmament, Demobilisation and Reinsertion	CONADER	Commission Nationale de Désarmement, Démobilisation et Réinsertion	国立武装解除・更正委員会	DDR実施のために設立された国家委員会。
COPA	Committee of Parents	COPA	Comité de Parents	保護者会	保護者会。
CPMR	Congolese People's Movement for the Republic	MPCR	Mouvement du Peuple Congolais pour la République	共和制国民運動	共和制国民運動

略語一覧

英語		フランス語		日本語	簡易説明
CRAFOD	Regional Center of Support and Training for Development	CRAFOD	Centre Régional d'Appui et Formation pour le Développement	CRAFOD(ローカルNGO)	ドイツのキリスト教プロテスタント派ミッション系の資金により活動している現地NGO。
DAC	Development Assistance Committee	CAD	Comité d'Aide au Développement	開発援助委員会	経済協力開発機構(OECD)三大委員会の一つ。情報交換、政策整理、加盟国の年間援助実績および政策についての年次審査等を行うほか、随時本会議を開催する。(国)
DDR	Disarmament, Demobilization and Reintegration	DDR	Désarmement, Démobilisation et de Réintégration	武装解除・動員解除・社会復帰	紛争の再発要因を除去すると同時に、敵対グループ間の融和に努めることが重要とされる復興支援の際に実施される。(国)
DDRRR	Disarmament, Demobilisation, Repatriation, Resettlement and Reintegration	DDRRR	Désarmement, Démobilisation, Rapatriement, Réinstallation et de la Réintégration	武装解除・動員解除・帰還・再定住・社会復帰	DDRに帰還(repatriation)と再定住(resettlement)を加えたもの。コンゴ民主共和国の事例では、周辺諸国からの外国部隊も同国国内に駐留して戦闘に加担しており、元戦闘員の周辺国への帰還、再定住を含めた対応が必要となっている。
DECO	Directorate of Community Development	DECO	Direction de Développement Communautaire	農村開発省コミュニティ開発局	コンゴ民主共和国省庁の一つ。
DfID	Department for International Development	DfID	Département pour le Développement International	国際開発省	イギリスの海外開発庁(ODA)が、閣内大臣有する省に格上げされたもの。(国)
DFLR	Democratic Forces for the Liberation of Rwanda	FDLR	Forces Démocratiques de Libération du Rwanda	ルワンダ解放民主軍	コンゴ民主共和国東部に拠点を置く、フツ系反ルワンダ政府武装勢力。
DPKO	Department of Peace-Keeping Operations	DOMP	Département des Opérations de Maintien de la Paix	国連平和維持活動局	平和維持活動に関して戦略的な指針を示し、運営、助言を行う機関。
DRC	Democratic Republic of the Congo	RDC	République Démocratique du Congo	コンゴ民主共和国	旧ベルギー領。1960年に独立。(広)
DVDA	Directorate of Feeder Roads	DVDA	Direction des Voies de Desserte Agricole	農村開発省農道整備局	農村開発事務局中央管理部に属し、主に農村道路に関する技術的な支援を実施する組織。
DWB	Doctors Without Borders	MSF	Médecins Sans Frontières	国境なき医師団	1971年にフランスで設立された医療援助を専門に行うNGO。(国) Kilueka Siteの井戸整備等も実施したことがある。
ECCAS	Economic Community of Central African States	CEEAC	Communauté Economique des Etats de l'Afrique Centrale	中部アフリカ諸国経済共同体	中部アフリカ地域の経済発展を促進する目的で、1983年に調印された経済共同体。現在11カ国が加盟している。
ECGLC	Economic Community of the Great Lakes Countries	CEPGL	Communauté Economique des Pays des Grands Lacs	大湖諸国経済共同体	1976年に発足された、コンゴ民主共和国、ルワンダ、ブルンジの3カ国で構成される経済共同体。
EITI	Extractive Industries Transparency Initiative	ITIE	Initiative pour la Transparence des Industries Extractives	採掘産業透明性イニシアティブ	石油やガス、鉱山業などの採掘産業に伴う汚職や贈収賄を防止し、資金の流れの透明化を目指すとともに、資源国の政府に説明責任を求める国際的な活動。
EMI	Evangelical Medical Institute	IME	Institut Médical Évangélique	福音派医療協会	Kimpeseの病院に併設しており、保健省と共にKimpese周辺の保険セクター分野のプロジェクトを実施している団体。
EU	European Union	UE	Union Européenne	欧州連合	ECの経済統合の深化・拡大に加え、外交・安全保障・司法等の面で政治統合を進めるための組織体。(広)
EUPOL	EU Police Mission	MPUE	Mission de Police de l'Union Européenne	欧州連合警察ミッション	EUが設置した、持続的・効果的な文民警察制度の創出への貢献を目的とする警察ミッション。
EUSEC	EU's Security Sector Reform Mission	EUSEC	l'Union Européenne en Matière de Réforme du Secteur de la Sécurité	欧州連合治安分野改革支援ミッション	EUが設置した、コンゴ民主共和国の治安部門改革に対する支援ミッション。
FAO	Food and Agriculture Organisation of the United Nations	FAO	Organisation des Nations Unies pour l'Alimentation et l'Agriculture	国連食糧農業機関	世界の食糧および農業問題の恒久的解決を図ることを目的とした国連の専門機関。(広)
FARDC	Armed Forces of the Democratic Republic of the Congo	FARDC	Forces Armées de la République Démocratique du Congo	コンゴ民主共和国軍	コンゴ民主共和国の政府軍。
FLNC	Front for the National Liberation of Congo	FLNC	Front de Libération Nationale du Congo	コンゴ解放民族戦線	アンゴラ国内に拠点を置き、カタンガ州の分離・独立を狙った反モブツ勢力。
FNL	Forces for National Liberation	FNL	Forces Nationales de Libération	国民解放戦線	フツ族反政府武装勢力。
FONER	National fond for maintenance of road	FONER	Fonds National d'Entretien de Routier	道路維持管理のための国家基金	「コ」国政府により設立された道路維持管理のための基金。税収、通行料、援助によりまかなわれる。
FRER	Fond for rehabilitation and maintenance of road	FRER	Fonds de Rehabilitation et Entretien de Routier	道路改修・管理のための基金	州レベルで運営される道路改修・維持管理のための基金。

略語一覧

英語		フランス語		日本語		簡易説明
GDM	General Directorate of Migration	DGM	Direction Générale de Migration	移民局	移民局	
GDP	Gross Domestic Product	PIB	Produit Intérieur Brut	国内総生産		一年間に国内で新たに生産された財・サービスの価値の合計。(広)
GDRC	Government of the Democratic Republic of the Congo	GRDC	Gouvernement de la République Démocratique du Congo	コンゴ民主共和国政府		コンゴ民主共和国政府
GIS	Geographical Information Systems	SIG	Système d'Information Géographique	地理情報システム		GISソフトを用い、地図上にさまざまな社会情報をデジタル化したデータとしてインプットし、情報を重ね合わせて表示し、視覚的に分析するシステム。(国)
GOJ	Government of Japan	GJ	Gouvernement Japonais	日本国政府		日本国政府
GTZ	German Agency for Technical Cooperation (Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit)	GTZ	Coopération Technique Allemande	ドイツ技術協力公社		経済協力省(独)から技術協力プロジェクトの委託を受けて、技術協力に関するコンサルティング業務、人材養成等を行うドイツの全額政府出資による株式会社。(国)
HDI	Human Development Index	IDH	Indice de Développement Humain	人間開発指標		人間開発の多面的な側面(特に保健衛生と教育)に注目して測定することを目的につくられた指標。
HILM	High Labor-Intensive Methods	HIMO	Haute Intensité de Main-d'œuvre	高度労働集約手法		CTB が導入した、道路工事における労働集約型人力作業。主に人力による小・中規模道路の改修に利用される。
HIPCs	Heavily Indebted Poor Countries	PPTE	Pays Pauvres Très Endettés	重債務貧困国		IMFおよび世界銀行により債務救済計画のために認定された重債務貧困国。(国)
HIV	Human Immunodeficiency Virus	VIH	Virus de l'Immunodéficience Humaine	ヒト免疫不全ウイルス		エイズの病原ウイルス。血液・精液を主とする体液が感染源となる。(広)
ICAT	International Committee for the Accompaniment of the Transition	CIAT	Comité International d'Accompagnement de la Transition	移行政権国際支援委員会		コンゴ民主共和国の政権移行を支持する国際委員会。
IDPs	Internally Displaced Persons	PDI	Personnes Déplacées Internes	国内避難民		紛争等により居住地を追われて難民同様の状況に置かれながらも、国籍国内に留まって避難生活を余儀なくされている人々。(国)
IMF	International Monetary Fund	FMI	Fonds Monétaire International	国際通貨基金		為替の安定、平価切り下げ競争の防止、為替制限や通貨制限の廃止などを指標とするもので、貿易のほか平常の金融取引に必要な比較的短期の資金の融通を図る。(国)
IRC	International Rescue Committee	CIS	Comité International de Secours	国際救済委員会(NGO)		暴力による紛争や圧政の犠牲者のために救援、復興、人権の保護、紛争後の開発、再定住の支援、アドボカシーを行う国際NGO。コンゴ民主共和国において、UNHCRおよびWFP活動時に、現地作業に当たっていた。
JICA	Japan International Cooperation Agency	JICA	Agence Japonaise de Coopération Internationale	国際協力機構		政府開発援助の技術協力事業の実施、有償資金協力や無償資金協力促進業務を担当する独立行政法人。(国)
MDGs	Millennium Development Goals	OMDs	Objectifs du Millénaire pour le Développement	ミレニアム開発目標		国連、経済協力開発機構、世界銀行、IMFによって策定された国際開発目標が2000年の国連総会で拡充され、採択されたもの。(国)
MDR	Ministry of Rural Development	MDR	Ministère du Développement Rural	農村開発省		コンゴ民主共和国省庁の一つ。
MDRP	Multi-Country Demobilisation and Reintegration Programme	PMDR	Programme Multi-Pays de Démobilisation et de Réinsertion	大湖地域における動員解除と社会復帰プログラム		大湖地域における動員解除および元民兵の帰還・社会復帰の支援計画。
MINREST	Ministry of the Scientific and Technical Research	MINREST	Ministère de la Recherche Scientifique et Technique	科学技術研究省		科学技術研究省
MLC	Movement for the Liberation of Congo	MLC	Mouvement de la Liberation du Congo	コンゴ解放運動(与党第一党)		コンゴ解放運動(与党第一党)
MNC	Congolese National Movement	MNC	Mouvement National Congolais	コンゴ国民運動		独立期に、国と大陸の統合を目指して活動した政党。
MONUC	United Nations Organization Mission in the Democratic Republic of the Congo	MONUC	Mission de l'Organisation des Nations Unies en République Démocratique du Congo	国連コンゴ民主共和国ミッション		第二次コンゴ戦争の停戦監視を目的に設立された国連の平和維持部隊。
MPLA	Popular Movement for the Liberation of Angola - Party of Labor	MPLA	Mouvement Populaire de Libération de l'Angola	アンゴラ解放人民運動		アンゴラの政党の一つ。
NASS	National Agricultural Statistics Service	SNSA	Service National des Statistiques Agricoles	全米農業統計局		アメリカ農務省所管の農業統計局。
NCR	National Commission for Refugees	CNR	Commission Nationale pour les Réfugiés	国家難民委員会(内務省)		国家難民委員会(内務省)

略語一覧

英語		フランス語		日本語	簡易説明
NEPAD	New Partnership for African's Development	NPDA	Nouveau Partenariat pour le Développement de l'Afrique	アフリカ開発のための新パートナーシップ	アフリカのリーダーシップにより、アフリカ各国の共同責任と互恵の精神に基づく大陸の再生を諷し、主体性(オーナーシップ)と自助努力によってアフリカ全体の貧困撲滅、持続可能な成長と開発グローバル経済への統合を目的とする。(国)
NFLA	National Liberation Front of Angola	FNLA	Front National de Libération de l'Angola	アンゴラ民族解放戦線	アンゴラの政党の一つ。ポルトガルからの独立を目指して設立された武装組織。
NGO	Non-Governmental Organizations	ONG	Organisation Non Gouvernementale	非政府組織	非政府かつ非営利の立場で、公共あるいは社会的弱者である他者の利益のために活動する団体。(国)
NIASR	National Institute of Agronomic Studies and Research	INERA	Institut National pour l'Etude et la Recherche Agronomique	国立農業調査研究所(高等教育省)	国立農業調査研究所(高等教育省)
NTA	National Transport Agency	ONATRA	Office National des Transports	運輸公社(運輸省)	運輸公社(運輸省)
ODA	Official Development Assistance	APD	Aide Publique au Développement	政府開発援助	開発途上国の経済や社会の発展等を目的に実施される先進国等の政府ベースの経済協力。(国)
PARSAR	Agricultural and Rural Sector Rehabilitation Support Project	PARSAR	Projet d'Appui à la Réhabilitation du Secteur Agricole et Rural	農業・農村セクター復興支援プロジェクト	農業・農村セクター復興支援プロジェクト
PIRD	Provincial Inspectorate for Rural Development	IPDR	Inspection Provinciale du Développement Rural	農村開発省州監督官	州レベルの農村開発業務を監督する行政官
PKO	Peace-Keeping Operations	OMP	Operation de maintien de la paix	国連平和維持活動	国連が停戦合意成立の後に紛争当事者の間に立って停戦や軍の撤退の監視等を行うことにより、自体の沈黙化や紛争の再発防止を図り、紛争当事者による対話を通じた紛争解決を支援することを目的とした活動。(国)
PNA	Peacebuilding Needs and Impact Assessment	PNA	Evaluation sur consolidation de la paix besoins et impacts	平和構築アセスメント	政治・行政・社会・経済・治安の現状や紛争要員を分析し、紛争予防・平和促進に必要な配慮事項を抽出し、案件の計画策定から評価までの事業運営管理に組み込むためのプロセス。
PP	Pilot Project	PP	Projet Pilote	パイロット・プロジェクト	本調査で使用している略語。
PPRD	People's Party for Reconstruction and Democracy	PPRD	Parti du Peuple Pour la Reconstruction et la Démocratie	再建民主人民党(大統領与党)	現カビラ大統領の与党政党。
PRGF	Poverty Reduction and Growth Facility	FRPC	Facilité pour la Réduction de la Pauvreté et la Croissance	貧困削減成長ファシリティ	IMFの特別基金財源に基づく譲許的融資制度の一つで、低開発途上国がマクロ経済調整政策や構造調整政策を実施することと引き替えに国際収支支援を実施するもの。
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	CSLP	Document Stratégique de réduction de la pauvreté	貧困削減戦略文書	「包括的開発枠組み」(CDF)に基づく貧困削減を目的とする3ヵ年実行計画。(国)
RCD	Rally for Congolese Democracy	RCD	Rassemblement Congolais pour la Démocratie	コンゴ民主連合	コンゴ民主共和国の反政府連合。
REGIDESO	Public Corporation of Water Distribution	REGIDESO	Régie de Distribution d'Eau	水供給公社(エネルギー省下部組織)	上水道整備および管理をしている。
RTNC	Congolese National Radio and Television	RTNC	Radio Télévision Nationale Congolaise	コンゴ国営テレビ・ラジオ局	コンゴ民主共和国国営のテレビおよびラジオ放送局。
SENATEC	National Service for Appropriate Technology in Rural Areas	SENATEC	Service National des Technologies appropriées en milieu rural	国家農村適正技術局	国家農村適正技術局
SENHARU	National Service for Rural Habitat	SENHARU	Service National pour l'Habitat Rural	国家農村居住局	国家農村居住局
SENATRA	National Service for Traction Animal	SENATRA	Le Service National de la Traction Animale	国家牛耕局	国家牛耕局
SMP	Staff Monitored Program	PSP	Programme de Surveillance Personnel	スタッフ・モニター・プログラム	IMFが被援助国を監視するための暫定プログラム。
SNCOOP	National Service for Cooperatives and Producer Organizations	SNCOOP	Service National des Coopératives et Organisation des Producteurs	国家住民組織局	国家住民組織局
SNEL	National Electrical Service	SNEL	Société Nationale d'Electricité	国家電気局	国家電気局
SNHR	National Service for Rural Hydrology	SNHR	Service National de l'Hydraulique Rural	国家水理局(農村開発省)	国家水理局(農村開発省)
SNIR	National Service for Rural Information	SNIR	Service National d'Informations Rurales	国家農村情報局(農村開発省)	国家農村情報局(農村開発省)
SNV	National Extension Service	SNV	Service National de Vulgarisation	国家普及局	国家普及局
SSR	Security Sector Reform	RSS	Réforme du secteur de la sécurité	安全保障部門改革	軍隊、警察、司法等、暴力などから国家と市民の安全を確保するための正式なマンドートを有する国家機関の改革を促進し、開発途上国の治安改善や政治的安定などを

略語一覧

英語		フランス語		日本語	簡易説明
SW	Scope of Work	ET	Etendue des Travaux	スコープ・オブ・ワーク	事前調査に基づいて相手国との間で取り交わされる本格調査の作業範囲、内容、調査スケジュール、便宜供与等を規定した合意文書。(国)
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	CITDA	Conférence Internationale de Tokyo sur le Développement de l'Afrique	アフリカ開発会議	日本政府が呼びかけ、国連機関(OSACAL、UNDP)、アフリカのためのグローバル連合(GCA)とともに、東京で開催した会議。(国)
UDEMOMO	Union of Mobutist Democats	UDEMOMO	Union des Démocrates Mobutistes	モブツ派民主連合(与党)	第2代モブツ大統領の息子率いる与党政党。
UNDP	United Nations Development Programme	PNUD	Programme des Nations Unies pour le Développement	国連開発計画	国連システムの中で、技術協力活動を推進する中心的かつ世界最大規模の資金供与機関。(国)
UNFPA	United Nations Population Fund	FNUAP	Fonds des Nations Unies pour la Population	国連人口活動基金	世界人口行動計画の推進・監視、女性のエンパワーメントおよび教育を受ける機会の向上等を目的に、人口に関する技術援助を行う機関。(国)
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	HCNUR	Haut Commissariat des Nations Unies pour les Réfugiés	国連難民高等弁務官事務所	世界の難民に国際的保護を与え、難民の自発的帰国、新しい社会への同化を援助することによって難民問題の恒久的解決を図る機関。(国)
UNICEF	United Nations Children's Fund	UNICEF	Fonds des Nations Unies pour l'Enfance	国連児童基金	途上国の保健分野を中心に、栄養改善、飲料水供給、母子福祉、教育等を通じた児童への一般援助および自然災害等の緊急援助を行う基金。(国)
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	ONUDI	Organisation des Nations Unies pour le Développement Industriel	国連工業開発機関	開発途上国の工業化促進を目的とする国連総会の常設機関。(国)
UNITA	National Union for the Total Independence of Angola	UNITA	Union nationale pour l'Indépendance Totale de l'Angola	アンゴラ全面独立民族同盟	ポルトガルからの独立を目指して設立された武装組織。
UNOCHA	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs	BCAH	Bureau de la Coordination des Affaires Humanitaires	国連人道問題調整官事務所	飢餓、地震、洪水等の自然災害および内戦等による緊急事態における人道援助の提案、調整、促進を目的とする国連本部事務局の一つ。(国)
UNOPS	United Nations Office for Project Services	BNUSAP	Bureau des Nations Unies pour les Services d'Appui aux Projets	国連プロジェクト・サービス機関	UNHCR、国際労働機関(ILO)、WHO等多数の機関とパートナーシップを組み、多国籍援助と開発途上国の目標達成を支援する機関。(国)
USAID	United States Agency for International Development	AEUDI	Agence des États-Unis pour le Développement International	米国政府国際開発庁	非軍事援助に関わる一つの元的な統合機関として設置された国務省の外局の一つ。(国)
WFP	United Nations World Food Programme	PAM	Programme Alimentaire Mondial	国連世界食糧計画	国連と国連食糧農業機関(FAO)の多数国間食糧援助の協働計画としてスタートし、要請に応じて食糧の配給を計画する。(国)
WHO	World Health Organization	OMS	Organisation Mondiale de la Santé	世界保健機関	国際協力を通じた世界的疾病の抑制、健康・栄養基準の向上、調査研究の促進を目的に設立された機関。(国)

(広) : 広辞苑より

(国) : 国際協力用語集より

要旨

第1章 序章

本調査の目的は以下の4項目である。

住民主体のコミュニティ開発を実施・展開するための方策を明らかにする。

コミュニティ開発計画策定のプロセスを通し、コミュニティの機能強化を図り、アンゴラ難民の定住による同地域の負荷を軽減する。

緊急復興事業（道路改修）によるアクセスの確保、コミュニティ間の交流の促進、物流の向上を図る。

上記事業が平和構築に資するための紛争分析を実施する。

調査対象地域は、首都キンシャサから南西に約220kmの距離にあるバ・コンゴ州 Cataractes 県の Kimpese を起点に、北西方向に20kmの距離に位置する Nkondo Site および北東方向に18kmの距離に位置する Kilueka Site に至る2本の道路の影響圏内とし、各道路沿い11村、10村の合計21村である。本調査は2008年7月から2009年12月までの約18ヶ月間にわたり実施した。本調査のカウンターパート機関は、農村開発省（Ministère du Développement Rural）である。

第2章 コンゴ民主共和国およびバ・コンゴ州の概要

2.1 国の概要

「コ」国は、350万人以上もの死者を出すに至った激しい紛争（1997～2007年）から徐々に立ち直ろうとしている。2006年には40年ぶりの民主選挙が行われ、同年7月には、「貧困削減戦略文書」（第1版）が採択された。紛争の影響で、「コ」国の社会経済状態は悪化の一途を辿り、人間開発指標は、全177カ国中168位である。また、農村部と都市部の格差も問題となっている。

2002年のプレトリア包括和平合意の締結後、好転したかに思われた「コ」国の情勢は、その後も大統領選挙を巡る紛争や隣国を巻き込んだ紛争が散発し、情勢不安は解消されていない。

2.2 バ・コンゴ州および Cataractes 県の概要

面積53,000km²、人口2,833,168人、人口密度53名/km²のバ・コンゴ州では、州人口の64.0%が農村部に居住している。バ・コンゴ州は、3県、10テリトリー、17市に分割され、55セクター、366ブロック、6地方自治体（ボマ：3、マタディ：3）で構成される。

第3章 調査対象地域の概要

3.1 社会・経済状況

本調査対象地域は Kimpese セクターに属しており、90%以上の Kimpese セクターの住民が農業・畜産により生計を立てている。同セクター内の基礎インフラは、未整備なものが多い。また、調査対象地域には Kilueka Site と Nkondo Site の2箇所の旧難民キャンプがあり、アンゴラ人が居住している他、サイト以外の村々にもアンゴラ人が居住している。

「コ」国の基本的な土地所有制度は 1967 年に制定された Bakajika 土地法および 1973 年に制定された土地保有法によっている。前者では土地の所有が国家に帰属する一方、後者では伝統的な慣習が認められている。

3.2 自然状況

調査対象地域のあるキンペセ周辺の標高は約 250m～400m であるが、対象地域北側には標高 700～800m の Bangu 山があり、Bangu 山の麓に沿って 6 つの支流を持つ Lukunga 川が流れている。気象条件として、年間平均降水量 1,614.2 mm（Mvuazi、INERA）、年平均気温が 24.5℃、年平均相対湿度は 77.9% であり、年降水量の 94～99% は雨期に集中する。調査対象地域の土壌は、主に Ferralsols orthotypes であり、植生はサバンナ草地、サバンナ灌木林、疎林に区分される。

第 4 章 調査対象地域・コミュニティの現況

4.1 対象地域に関わるコミュニティ開発のアクター

コミュニティ開発に関わるアクターには、農村開発省のコミュニティ開発局、同省の農道整備局、バ・コンゴ州農業・農村開発・漁業・畜産・中小企業振興大臣、バ・コンゴ州、Cataractes 県、Songololo テリトワールの各インスペクター、最末端行政単位としてのセクター、EU の資金援助で活動しているインターナショナル NGO の Agrisud、ドイツのキリスト教プロテスタント派ミッション系の現地 NGO である CRAFOD、道路維持管理を住民参加で実施している CLER 等がある。

4.2 対象コミュニティの特性

調査対象地域の村落人口は計 9,869 人、1 村あたりの平均人口は約 500 人である。対象地域の主な産業は農業であり、雨期にはキャッサバ、メイズおよび豆類が主に栽培され、乾期にはタマネギ、トマトなどの野菜が主に栽培されている。村の強みとして、土壌が肥沃であること、果樹や家畜がいること等が挙げられている一方、基本的な農業用資機材が十分に購入できないこと、耕作面積が限られていること、学校や医療施設の整備の悪さ等が村の課題として挙げられている。

4.3 対象コミュニティの課題およびニーズ

多くの村の住民は、農業に関しては土壌が肥沃であることが強みであると考えている。生活環境面では、道路の存在を強みとして捉え、公共のサービスである保健医療および教育に関しては、通える範囲に施設があることを強みとして捉えている。課題としては、農業分野では、種子、農具が不足していることがあげられ、公共施設である学校やヘルス・センターの整備の悪さ等が、対象地域で共通して認識されている。

4.4 開発ポテンシャルの分析

開発ポテンシャルとしては、コミュニティ道路の整備により農業生産性が向上する余地があることである。既に改修が完了している国道および改修中の州道に連結するコミュニティ道路周辺に居住する住民にとって、彼らの生活に直結する道路改修のニーズは高い。対象地域は、野菜の消費地としてセクターの中心地である Kimpese へのアクセスが容易である。また、農作物以外の収

入源として、家畜飼育や果樹の栽培が行われている。

村で実施したワークショップでは、飲雑水の確保、コミュニティ道路の整備、製粉機の整備、屋根材の改善等のニーズが高いことが確認された。対象地域の行政サービスは十分ではないものの、学校、保健施設などの公共施設は数村ごとに整備されている。

4.5 開発の阻害要因

開発の阻害要因として、コミュニティ道路整備に係る土地所有問題、道路工事の雨期の作業遅延、工事施工後の維持管理のための予算不足等がある。その他、農作業や生産物運搬手段の非機械化、優良品種の家畜不足、水田として利用可能な土地の未利用、資金不足による学校や医療施設等の公共施設運営の困難などが挙げられる。また、対象地域の主疾患であるマラリアや水因性の疾患対策のための衛生状況改善もなされていない。

4.6 対象コミュニティの分析結果

既述の対象村落が抱える課題やニーズを分野別に抽出し、開発ポテンシャルや阻害要因を整理した。

第5章 コミュニティ開発計画作成の方向性

5.1 コミュニティ開発計画（案）

コミュニティ開発計画の内容は、住民自身による開発の実施および運営維持管理が可能なものを対象とし、コミュニティ道路整備、生計向上、生活環境改善、公共施設（公共サービス）の4分野で構成される。

コミュニティ道路は、生計向上および生活環境改善に直接的な影響を与えることから、第一義的に検討・実施すべき分野である。次に、農業生産の強化による生計向上のニーズが非常に高く、コミュニティ道路整備同様、優先的に解決すべき課題として生計向上プログラムを挙げている。また、生活環境改善も並行して実施する必要がある。一方、ヘルス・センターや学校等、複数村で共有される公共施設については、複数村からなるゾーン単位で計画、実施することとする。

また、コミュニティ開発が持続的に実施されるための、実施体制を構築した。

5.2 パイロット・プロジェクト実施によるコミュニティ開発計画の具体化

コミュニティ開発の基本構想を「コ」国におけるコミュニティ開発の主要課題に対応させ、PPを通じて検証するとともに、提案した実施体制の下、開発の持続性を確保するため、運営維持管理に要する費用の拠出について検討した。

第6章 パイロット・プロジェクト

6.1 パイロット・プロジェクトの実施方針

コミュニティ開発計画の構想に基づき、本調査対象地域でのコミュニティ開発委員会の設立、コ

コミュニティ開発委員会主導による道路維持管理、改修道路沿線のコミュニティ開発に係わる PP を実施した。

6.2 本調査対象地域でのコミュニティ開発委員会の設立

対象地域の特性に配慮し、各村の Duki で構成されるコミュニティ開発委員会を各ルートに設立した。

6.3 コミュニティ開発委員会主導による道路維持管理

道路維持管理は定期的実施しなければ、他活動への負の影響も大きくなることから、維持管理用の道具は無償で配布し、留保金は取らないこととした。

6.4 コミュニティ開発のためのパイロット・プロジェクトの実施

PP は住民参加を基本とし、Kimpese での研修、各村を回っての PP 内容の紹介、各村での PP 優先度の整理の促進等を実施した。特に、受益者が主体的に PP 実施者となるよう、実施体制、資金管理体制に留意し、これらを住民側からアクションプランとして提出された後、PP を実施した。

PP の実施促進およびモニタリングのため、各 PP のプロジェクト別住民組織が策定する実施計画への助言、住民等が抱える課題の整理と適正 PP の提案、各 PP の技術的提言が可能なリソース・パーソンの紹介、改良かまどのデモンストレーション等を担う PP アニメーターを配置した。

6.5 各村でのパイロット・プロジェクトの実施と結果

PP 評価会を実施し、各グループの代表者が現況を報告するとともに、意見を交換した。その際、活動の継続を目指し、資金の徴収や運用の方法を思料するなど、グループメンバーたちの自主性が認められた。各 PP での目的、実証項目、実施内容、対象地域、実施条件、期待される成果、本 PP での結果と評価、コミュニティ開発計画への反映事項を PP シートとしてとりまとめるとともに、牛耕、稲作、畜産、植林についてマニュアルをまとめた。

6.6 プロジェクトの事業評価

生計向上のための PP 事業の便益を算出した。

6.7 パイロット・プロジェクトのモニタリング

現在想定しているモニタリングでは、村内で活動するグループは、活動内容を村開発委員会に報告し、報告を受けた村開発委員会がコミュニティ開発委員会に報告し、コミュニティ開発委員会が総会を開いて活動内容を承認することとなっている。また、それぞれの活動内容は、セクターの職員およびセクター長によって助言および指導が得られることが重要である。

コミュニティ開発計画作成に当たっては、特に「住民主体で実施できる内容とすること」「対象地域に存在する人的資源、地域資源を活用すること」「個人で対応できない課題については、組織(グループ)での対応を検討すること」に配慮した。

同様に、道路維持管理関連 PP のモニタリングも必要である。土砂系舗装の道路を恒久的に利用するためには、日常的な維持管理が不可欠である。具体的には、排水路の泥上げ、簡易な舗装の修復工事、雨期の交通制限、道路周辺の草刈・清掃等があり、これらの活動を持続させるために、引き続き組織運営の強化を図り、活動をモニタリングする。

6.8 パイロット・プロジェクトで実証された内容

PP の実施結果から、コミュニティ開発計画へ反映するコミュニティ開発計画の実施体制、開発計画の目標年次、および PP の技術的な内容について整理した。

第7章 コミュニティ開発計画および策定プロセス

7.1 コミュニティ開発計画の構想とアプローチの設定

コミュニティ開発計画は、4.5 章で実施した開発の主要課題や阻害要因等の分析後に、基本方針を策定し、基本構想として、開発ビジョン、開発目標、目標年次を設定した。さらに構想実現のためのアプローチとして、開発プログラムを策定し、実施体制を整備した。以上を踏まえ、コミュニティ開発計画を策定した。

短期計画の計画期間は 2010 年から 2012 年の 3 年間とし、住民主導型コミュニティ開発を行うための基盤作りの期間として位置付け、対象村において優先度の高いプロジェクトを実施、展開する。中期計画の計画期間は 2013 年から 2014 年までとし、短期計画の中でトレーニングを受けた行政組織や NGO の技術者により、短期計画期間中に構築されたモデルの改善を行い、プログラムがさらに、対象地域内外に水平方向に波及する期間とする。

目標年次内の対象村の将来像として設定する開発ビジョンは、「持続的にベーシック・ヒューマン・ニーズ (BHN) が満たされ、紛争に対する耐性が強化される」とし、開発目標として、生計向上分野は「BHN を満たすだけの最低限の収入を確保する」、生活環境改善分野は「生活環境が改善し、コミュニティでの生活に満足する」、公共施設改善分野は「公共サービスが充実し、継続して住民が便益に預かる」を挙げた。

対象地域のコミュニティ開発計画内のプログラムの内容は、開発コンポーネントの効果発現を促進し、地域の安定をもたらすツールとして 必須分野であるコミュニティ道路整備、住民組織強化、生計向上分野の、農業生産性向上、生産物の付加価値向上、収入源多角化、生活環境改善分野の自然環境改善、生活環境改善、公共施設改善分野の公共施設整備からなっている。コミュニティの開発のためには、これらを総合的に実施することが重要と位置づけている。

7.2 コミュニティ開発計画の策定プロセス

「コ」国のようなポスト・コンフリクト国において、コミュニティ開発の持続可能性を高め、改修した道路の機能を保全し続けるためには、道路維持管理に係る費用の捻出を考慮にいれた総合開発的アプローチが必要である。よって、本調査で提案された Kilueka ルートの改修とコミュニティ開発を一体的に実施する手法（「キンペセモデル」）を適用することが望ましい。

このような視座に立ち、本プロジェクトの調査手法を、住民参加型計画策定に至る一連の計画策定を実際の計画策定のプロセスに当てはめ、ガイドライン的に整理した。本件調査完了後、カウンターパートが、独自にコミュニティ開発計画策定に当たる場合の資料となることを考えている。

7.3 コミュニティ開発計画の策定

本プロジェクト地域のコミュニティ開発計画の内容と実施する優先プロジェクトを上記の手法に従ってまとめた。ルートのコミュニティ開発計画、村毎の開発計画を策定し、事業量を算出した。

第8章 緊急復興事業の実施

8.1 事業実施の流れ

緊急復興事業は、第1年次に調査を実施し、第2年次において第1年次の調査を元に入札準備から業者を選定し、工事を実施した。

8.2 入札図書の作成と施工業者の選定

工事は Kilueka ルートの改修であり、ラテライト舗装とコンクリート舗装を併用した。発注者は JICA コンゴ民主共和国駐在員事務所、道路管理者は農村開発省マタディ農道整備局(DVDA バ・コンゴ)である。

入札は Chef de DVDA バ・コンゴの立会いのもと開札し、最低価格で応札した M.W.AFRITEC と契約交渉を行い、契約した。

8.3 工事内容

道路の設計は現状の通行量・通行車種の把握、改修後の通行量・車種の推定、道路規格等の設定という流れで実施した。また、工事の工種は、準備・片付け費(事務所棟設営、運営費等)、伐開、取壊し工、道路土工、排水路工、安全施設、橋梁工、仮設工である。

8.4 環境社会配慮調査

「コ」国には、環境評価に関する政策、手続き、指針は作成されておらず、本プロジェクトに関する環境社会配慮には JICA のガイドラインを適用した。

環境社会配慮調査は、本調査が環境や地域社会に及ぼしうる影響について調査、予測、評価を行い、Kilueka ルートの道路改修のみが負の環境変化をもたらしうると評価し、事業の実施によって影響が生じる恐れのある項目について、緩和策を講じた。

8.5 施工に関わる追記

インフラ・公共事業・復興省土木建築局では、建設業者を A、B、C の3ランクに分けているが、実際は、現場技術者の裁量に負うところが大きい。

第9章 紛争予防と紛争分析

9.1 紛争分析配慮の位置づけ

調査対象地域での紛争の現状把握や平和構築のための視点を明らかにするため、PNA 調査を実施した。常に関係者の中で情報が共有される体制を構築し、共有の過程で関係者の調査対象地域に対する理解を深化させた。

9.2 調査の進行とプロジェクトレベルPNAを活用したモニタリング

PNA 調査では、開始前に想定した課題に現地調査で明らかになった点を加え、継続してモニタリングを実施した。

9.3 調査結果

Kimpese 周辺の治安状況については、関係者の大半が安定しているとの見方を示している。調査では、地域における対立の構造を明らかにし、調査において配慮すべき点を指摘した。この他、アンゴラと「コ」国の関係が不安定であることが明らかになった。

9.4 今後の予想

Kimpese の治安について、差し迫った問題は確認されていないが、地方議会選挙の動向およびバ・コンゴ州と中央政府との対立について、引き続き注意していく必要がある。今後も、本プロジェクトによるコンフリクト発生の可能性は少ないと考えられる。

9.5 得られた教訓

本調査を通じて、PNA 担当要員の語学力および行動力が求められること、複数の情報リソース開発の重要性が高いことが教訓として得られた。

第10章 教訓と提言

10.1 緊急復興事業実施から得られた教訓

緊急復興事業として Kimpese-Kilueka 間のコミュニティ道路改修工事を実施した。改修した道路の仕様は延長 18km、復員 4.0m、路肩幅 0.5m、ラテライト舗装（総延長の 85%）とコンクリート舗装（同様に 15%）の併用、橋梁はコンクリート橋が 5 橋（うち 4 橋改修）、排水路は全線に渡り 30-50cm 幅の道路横断工が 37 箇所であった。概算工事費用を以下に示す。

*総工事費	2,545,400.61us\$	226,541,000 円
*1km 当り工事費	141,400us\$/km	12,586,000 円/km
*工種毎の工事費	レート 1 US\$=89.00 円	

	総額 (US\$)	総額 (円)	km・箇所単価 (円)
ラテライト舗装	1,213,000	107,972,000	7,057,000
コンクリート舗装	1,087,000	96,775,000	35,842,000
橋梁	57,890	5,152,000	1,030,000

*舗装の工事費には、土工事、本体工事、排水路の工事費を含む

*総工事費には、上記に加え、現場管理費、現況施設取壊し費、標識、仮設費が計上される。

10.2 パイロット・プロジェクトに対するモニタリングの継続

第1年次調査および第2年次調査では、住民主体によるコミュニティ開発および道路維持管理を主眼に調査、計画の策定を実施した。コミュニティ開発計画に関連して実施されたPPでは、現時点で具体的な効果が未発現のものも多い。また、コミュニティ開発計画は時系列で変容する農産物とそれを糧とする住民および住民組織によるところが大きく、PPを通じて実証した項目についてモニタリングを継続し、その結果を踏まえ開発計画の改訂を実施することを提言する。

10.3 将来のコミュニティ開発にかかる提言

対象地域のように行政サービスがうまく機能していない地域では、コミュニティ道路、給水施設、教育施設、保健医療施設等の共同施設は、受益者である地域住民が共同で維持管理を進めていく事が望ましい。このような初期投資と維持管理に要する能力向上を、人間の安全保障基金を活用し、UNICEFやFAO等の国際連合援助機関と協調し実施することを提言する。

また、本調査のカウンターパート機関である農村開発省の大臣からは、本調査完了後も我が国の政府開発援助による協力の継続が強く要請されている。このため、「コ」国の人々へのさらなる平和の配当を目的に、本調査で得られた成果を基に、コミュニティの再生と改善に必要な技術を移転するため、技術協力プロジェクトと無償資金協力ともに、協力の成果を効率的に達成するための資金協力の実施を提案する。

コンゴ民主共和国バ・コンゴ州カタラクト県
コミュニティ再生支援調査
ファイナル・レポート

目 次

序文
伝達状
調査対象地域位置図
現場写真
略語表
要旨

序節

第1章 序章

1.1	はじめに.....	1 - 1
1.2	調査の目的.....	1 - 2
1.3	調査対象地域.....	1 - 2
1.4	計画策定のプロセス.....	1 - 2
1.5	調査工程.....	1 - 3
1.6	調査実施体制.....	1 - 5
1.7	本報告書の構成.....	1 - 6

第1節 コミュニティ開発計画

第2章 コンゴ民主共和国およびバ・コンゴ州の概要

2.1	国の概要.....	2 - 1
2.1.1	行政.....	2 - 1
2.1.2	社会・経済状況と紛争.....	2 - 2
2.1.3	農業・農村開発省.....	2 - 3
2.2	バ・コンゴ州および Cataractes 県の概要.....	2 - 4
2.2.1	州の社会・経済状況と紛争.....	2 - 4
2.2.2	行政区分と地域区分.....	2 - 4
2.2.3	コミュニティ開発政策.....	2 - 5
2.2.4	アンゴラ難民.....	2 - 5

第3章 調査対象地域の概要

3.1	社会・経済状況.....	3 - 1
-----	--------------	-------

3.1.1	行政組織	3 - 1
3.1.2	社会経済状況	3 - 1
3.1.3	土地所有	3 - 4
3.1.4	アンゴラ難民の流入と帰還	3 - 6
3.2	自然状況	3 - 8
3.2.1	地形	3 - 8
3.2.2	気象	3 - 10
3.2.3	水文	3 - 11
3.2.4	土壌	3 - 12
3.2.5	植生	3 - 13

第4章 調査対象地域・コミュニティの現況

4.1	対象地域に係わるコミュニティ開発のアクター	4 - 1
4.1.1	農村開発省	4 - 1
4.1.2	コミュニティ開発局	4 - 2
4.1.3	その他関係組織	4 - 2
4.2	対象コミュニティの特性	4 - 3
4.2.1	人口	4 - 4
4.2.2	生計手段	4 - 5
4.2.3	土地利用	4 - 8
4.2.4	土地所有	4 - 10
4.2.5	水利用	4 - 12
4.2.6	市場および公共施設（学校、医療施設）	4 - 15
4.2.7	既存の住民組織	4 - 16
4.3	対象コミュニティの課題およびニーズ	4 - 17
4.3.1	現地ワークショップ	4 - 17
4.3.2	合同ワークショップ	4 - 22
4.4	開発ポテンシャルの分析	4 - 24
4.4.1	コミュニティ道路整備	4 - 24
4.4.2	農業生産性向上	4 - 26
4.4.3	生産物付加価値向上	4 - 27
4.4.4	収入源多角化	4 - 27
4.4.5	生活環境改善	4 - 27
4.4.6	自然環境保全	4 - 28
4.4.7	公共施設改善	4 - 28
4.5	開発の阻害要因	4 - 28
4.5.1	コミュニティ道路整備	4 - 29
4.5.2	農業生産性向上	4 - 29

4.5.3	生産物付加価値向上	4 - 30
4.5.4	収入源多角化	4 - 30
4.5.5	生活環境改善	4 - 30
4.5.6	自然環境保全	4 - 31
4.5.7	公共施設改善	4 - 31
4.6	対象コミュニティの分析結果	4 - 32

第5章 コミュニティ開発計画作成の方向性

5.1	コミュニティ開発計画（案）	5 - 1
5.1.1	コミュニティ開発計画（案）の概要	5 - 1
5.1.2	開発目標年次および各分野の課題と対策	5 - 4
5.1.3	実施体制	5 - 8
5.2	パイロット・プロジェクト実施によるコミュニティ開発計画の具体化	5 - 8
5.2.1	パイロット・プロジェクトによる実施効果の確認	5 - 9
5.2.2	コミュニティ開発計画の内容の検証	5 - 9
5.2.3	パイロット・プロジェクトによる運営維持管理費用確保の検証	5 - 10

第6章 パイロット・プロジェクト

6.1	パイロット・プロジェクトの実施方針	6 - 1
6.2	本調査対象地域でのコミュニティ開発委員会の設立	6 - 1
6.3	コミュニティ開発委員会主導による道路維持管理	6 - 2
6.4	コミュニティ開発のためのパイロット・プロジェクトの実施	6 - 6
6.4.1	各パイロット・プロジェクトの内容説明研修	6 - 6
6.4.2	各村でのパイロット・プロジェクトの優先順位	6 - 7
6.4.3	パイロット・プロジェクト選定基準と選定結果	6 - 8
6.4.4	各村でのパイロット・プロジェクト説明結果	6 - 11
6.4.5	各村でのプロジェクト別住民組織の設立	6 - 11
6.4.6	パイロット・プロジェクトのアニメーターの配置	6 - 12
6.5	各村でのパイロット・プロジェクトの実施と結果	6 - 12
6.6	プロジェクトの事業評価	6 - 13
6.7	パイロット・プロジェクトのモニタリング	6 - 14
6.7.1	モニタリング・システム	6 - 14
6.7.2	新規プロジェクトおよび返済金	6 - 16
6.7.3	モニタリングの実施	6 - 18
6.8	パイロット・プロジェクトで実証された内容	6 - 21
6.8.1	コミュニティ開発計画の実施体制	6 - 21
6.8.2	コミュニティ開発計画の目標年次	6 - 21
6.8.3	パイロット・プロジェクトから抽出された技術的内容	6 - 22

第7章 コミュニティ開発計画および策定プロセス

7.1	コミュニティ開発計画の構想とアプローチの設定	7 - 1
7.1.1	コミュニティ開発計画の構想の概要	7 - 1
7.1.2	コミュニティ開発計画の基本方針の策定	7 - 3
7.1.3	コミュニティ開発計画の基本構想の立案	7 - 4
7.1.4	構想実現のためのアプローチ	7 - 8
7.2	コミュニティ開発計画の策定プロセス	7 - 15
7.2.1	コミュニティ開発計画の策定背景	7 - 15
7.2.2	コミュニティ開発の実施ステップ	7 - 15
7.3	コミュニティ開発計画の策定	7 - 21
7.3.1	開発ビジョンと開発目標	7 - 22
7.3.2	コミュニティ開発計画の実施プロジェクト	7 - 23
7.3.3	事業規模と水準の設定	7 - 24
7.3.4	ルートおよび各村におけるコミュニティ開発計画	7 - 33
7.3.5	活動計画	7 - 46
7.3.6	プロジェクト毎の便益	7 - 47

第2節 緊急復興事業

第8章 緊急復興事業の実施

8.1	事業実施の流れ	8 - 1
8.2	入札図書作成と施工業者の選定	8 - 2
8.2.1	工事概要	8 - 2
8.2.2	施工業者の選定	8 - 4
8.2.3	契約交渉から施工終了までの手続き上の工程	8 - 5
8.3	工事内容	8 - 6
8.3.1	道路設計	8 - 6
8.3.2	工事計画	8 - 7
8.3.3	工程計画	8 - 8
8.3.4	工事実施内容	8 - 8
8.4	環境社会配慮調査	8 - 14
8.4.1	環境に関する法律・規則および組織	8 - 14
8.4.2	環境社会調査の方法	8 - 15
8.4.3	環境社会配慮に関する調査の結果	8 - 17
8.4.4	道路工事における土地利用の状況	8 - 25
8.5	施工に関わる追記（和文のみ）	8 - 26
8.5.1	「コ」国における施工業者	8 - 26
8.5.2	免税措置	8 - 27

第3節 紛争予防配慮

第9章 紛争予防と紛争分析

9.1	紛争分析配慮の位置づけ.....	9 - 1
9.2	調査の進行とプロジェクトレベル PNA を活用したモニタリング	9 - 3
9.3	調査結果.....	9 - 4
9.4	今後の予想.....	9 - 26
9.5	得られた教訓.....	9 - 29

第4節 教訓と提言

第10章 教訓と提言

10.1	緊急復興事業実施から得られた教訓.....	10 - 1
10.1.1	概算費用	10 - 1
10.1.2	施工業者の力量	10 - 1
10.1.3	住民の労働者として雇用	10 - 2
10.2	パイロット・プロジェクトに対するモニタリングの継続	10 - 3
10.3	将来のコミュニティ開発にかかる提言	10 - 4
10.3.1	人間の安全保障基金を活用した国際機関との協調に係る提言	10 - 4
10.3.2	JICA による協力についての提案	10 - 5

表

表 1.1	要員配置表	1 - 4
表 1.2	カウンターパートリスト	1 - 5
表 3.1	国連との土地使用条件	3 - 7
表 4.1	パ・コンゴ州農業・農村開発・漁業・畜産・小規模企業振興省職員数	4 - 3
表 4.2	対象村落の住民生活状況	4 - 4
表 4.3	人口および世帯数	4 - 5
表 4.4	雨期の主要作物	4 - 6
表 4.5	乾期の主要作物	4 - 6
表 4.6	豚の飼育状況	4 - 7
表 4.7	植林スケジュール	4 - 10
表 4.8	調査対象地域の村とクラン	4 - 11
表 4.9	水質結果表	4 - 13
表 4.10	市場および公共施設の有無および規模	4 - 15
表 4.11	村の強み	4 - 18
表 4.12	村の課題とそれに対する対応策	4 - 20
表 4.13	各村のスローガン	4 - 22
表 4.14	合同ワークショップとりまとめ	4 - 23
表 4.15	Songololo テリトワール内道路の状況	4 - 25
表 4.16	Kimpese-Luozi ルート沿線橋梁の状況 (2004 年)	4 - 25
表 5.1	本調査対象地域の課題と対策案	5 - 5
表 5.2	道路整備効果の比較	5 - 5
表 5.3	Kilueka ルートと Nkondo ルートの違い	5 - 6
表 5.4	生計向上に係わる課題と対策	5 - 7
表 5.5	生活環境改善に係わる課題と対策	5 - 7
表 6.1	各ルートにおける維持管理体制	6 - 3
表 6.2	パイロット・プロジェクト実施手順	6 - 6
表 6.3	Kilueka ルート沿いの各村での選定パイロット・プロジェクト	6 - 9
表 6.4	Nkondo ルート沿いの各村での選定パイロット・プロジェクト	6 - 10
表 6.5	パイロット・プロジェクトのアニメーター配置表	6 - 12
表 6.6	プロジェクト管理シート	6 - 15
表 6.7	プロジェクトの整理	6 - 22
表 6.8	プロジェクト別技術的受容性評価クライテリア	6 - 23
表 6.9	実証項目から想定される整備水準および仕様	6 - 24
表 7.1	分野ごとのプログラムとプロジェクト	7 - 9
表 7.2	PDM Kilueka ルート開発計画	7 - 34
表 7.3	PDM 村の開発計画	7 - 36
表 8.1	事業実施の流れ	8 - 1

表 8.2	工事進捗	8 - 9
表 8.3	緊急復興事業(道路の改修)により生じる恐れのある影響のスコーピング	8 - 18
表 8.4	緩和策の検討	8 - 20
表 9.1	バ・コンゴ州議会 各党議席数	9 - 8
表 9.2	バ・コンゴ州 要職者氏名	9 - 8
表 9.3	Mpete 村の土地に対する小作人と面積、耕作料	9 - 12
表 9.4	現地語の訳対応表	9 - 13
表 9.5	住民とサイト住民の状況対比	9 - 22
表 9.6	Kilueka、Nkondo 両サイトにおけるアンゴラ難民数(2009年3月時点)	9 - 23

図

図 2.1	州農業・農村開発・漁業・畜産・中小規模企業振興省 組織図	2 - 5
図 3.1	バ・コンゴ州地形図	3 - 8
図 3.2	バ・コンゴ州等雨量線および気温分布図	3 - 10
図 3.3	月別降水量および平均気温	3 - 10
図 3.4	バ・コンゴ州流域図	3 - 11
図 3.5	バ・コンゴ州土壌分布図	3 - 12
図 3.6	バ・コンゴ州植生分布図	3 - 13
図 4.1	対象コミュニティの分析フロー	4 - 1
図 4.2	人口分布	4 - 5
図 4.3	作付けカレンダー	4 - 9
図 4.4	市場、公共施設の利用に係る人の流れ	4 - 16
図 4.5	バ・コンゴ州道路地図	4 - 24
図 5.1	コミュニティ開発計画(案)の整理	5 - 2
図 5.2	道路整備による効果	5 - 6
図 5.3	パイロット・プロジェクトのコミュニティ開発計画との関係	5 - 9
図 6.1	パイロット・プロジェクトの実施フロー	6 - 1
図 6.2	道路および住民の往来を考慮したコミュニティ範囲	6 - 2
図 6.3	モニタリングのフロー	6 - 14
図 6.4	パイロット・プロジェクト返済金の流れ(預金まで)	6 - 16
図 6.5	新規プロジェクトの流れ(プロジェクトの承認、実施費用の貸出)	6 - 17
図 7.1	コミュニティ開発計画の策定までのフロー	7 - 1
図 7.2	対象地域におけるコミュニティ開発計画策定の実施手順および内容	7 - 2
図 7.3	開発ビジョンおよび開発目標に対するプログラム	7 - 5
図 7.4	構想実現のためのアプローチ	7 - 9
図 7.5	コミュニティの持続的開発体制概念図	7 - 14
図 7.6	コミュニティ開発の実施ステップ	7 - 16
図 7.7	計画対象ルートと整備区間および事業主体の設定概念	7 - 17

図 7.8	リソースマップ例(Kilueka ルートの Nkondo)	7 - 18
図 7.9	計画策定単位と位置関係	7 - 20
図 7.10	コミュニティ開発計画(短・中期計画)	7 - 46
図 9.1	プロジェクトレベル PNA の実施体制	9 - 2
図 9.2	プロジェクトレベル PNA 情報共有プロセス	9 - 3
図 9.3	調査対象地域の対立構造	9 - 14
図 9.4	住民組織の構成	9 - 15
図 9.5	グループの開発への貢献とサービス受益者の関係	9 - 19
図 9.6	Kongo dia Kati から Dibu へのコミュニティ道路	9 - 21
図 10.1	バ・コンゴ州内・外におけるコミュニティ開発の展開に関するプロジェクト内容例	10 - 7

Annex

Annex 2.1	政府の構成	Annex 2 - 1
Annex 2.2	農業省組織の人事構成	Annex 2 - 2
Annex 2.3	農村開発省組織の人事構成	Annex 2 - 3
Annex 4.1	既存の住民組織一覧表および分布図	Annex 4 - 1
Annex 5.1	段階発展的コミュニティ開発	Annex 5 - 1
Annex 6.1	コミュニティ開発委員会の設立	Annex 6 - 1
Annex 6.2	各村に配布した維持管理用道具	Annex 6 - 2
Annex 6.3	道路維持管理プログラム	Annex 6 - 3
Annex 6.4	パイロット・プロジェクトの内容説明研修の日程表	Annex 6 - 4
Annex 6.5	各村でのプロジェクト優先順位質問票回答結果	Annex 6 - 5
Annex 6.6	プロジェクト別住民組織メンバー数	Annex 6 - 6
Annex 6.7	プロジェクト別住民組織のメンバー構成	Annex 6 - 7
Annex 6.8	各組織の組織化および強化手順	Annex 6 - 8
Annex 6.9	プロジェクト別住民組織内規	Annex 6 - 9
Annex 6.10	パイロット・プロジェクトシート	Annex 6 - 10
Annex 6.11	マニュアル(牛耕・稲作・畜産・植林)	Annex 6 - 11
Annex 6.12	事業効果の算出	Annex 6 - 12
Annex 7.1	Kilueka ルート各村のリソースマップ	Annex 7 - 1
Annex 7.2	Nkondo ルート各村のリソースマップ	Annex 7 - 2
Annex 8.1	環境保護関連法規リスト	Annex 8 - 1

序節

第 1 章 序章

1.1 はじめに

本調査対象地域のあるバ・コンゴ州は、コンゴ民主共和国（以下「コ」国と表記）に存在する 11 州の 1 つで、「コ」国最西端の州である。北にコンゴ共和国、南にアンゴラ共和国、東にキンシャサ特別州（首都 Kinshasa を含む）およびバンドゥンドン州、西にアンゴラ共和国カビンダ州と接し、「コ」国で唯一外洋（大西洋）と接する州として国家レベルの経済活動および物流の重要な拠点であるとともに、その地理的特徴により、アンゴラからの難民の流入が繰り返されてきた地域である。

気候は年間を通して温暖で、雨期と乾期の差が明らかであるものの雨量が豊富な上、コンゴ河水系の潤沢な水資源を有する農業地帯である。当地域では、長年に亘る内戦の影響により、農業・物流を中心とする経済活動が停滞し、農業生産や雇用問題に多大な影響を及ぼしているほか、基礎生活基盤の未整備等によるコミュニティの疲弊・貧困層の拡大が深刻化している。

調査対象地域である同州中部 Cataractes 県 Kimpese セクターでは、アンゴラの内戦により 60 年代から難民の流入が始まり、それら難民の一部は、「コ」国・アンゴラ両国政府の微妙な政治的配慮の中でアンゴラへ強制出国される一方、地元コンゴ民人と婚姻関係を結ぶ等により定住、共生している難民も多く存在する。その後、アンゴラの内戦が激化したことにより、90 年代以降にも難民が大量に流入したため、地元地域住民との間で地域資源の利用における負荷が拡大している。このような背景より、難民との共生を促進しつつ地域資源の利用と保全の秩序を形成するためのコミュニティの機能と連携を強化することが重要となっている。このため、同地域における農業生産性の改善により、住民の生計と基礎生活環境を改善し、難民流入による地域負荷の軽減を図り、コミュニティレベルの紛争への耐性能力を向上させ、さらには「コ」国全土の紛争を終結せしめ、平和の配当を少しでも住民に供与することが喫緊の課題である。

貴機構が 2 回に亘り実施したプロジェクト形成調査の後、2007 年 3 月に「コ」国から本調査の要請が提出されており、これを受け 2007 年 5 月に予備調査が実施され、本調査の実施が決定し、S/W は 2008 年 5 月 14 日に締結されている。

なお、本調査のタイトルは「コミュニティ再生支援調査」となっているが、コンゴ民において通常考えられている「調査」のカテゴリーに留まらず、その内容は対象地域のコミュニティ開発計画の策定とともに、計画策定に資する情報を収集するためのパイロット・プロジェクト、ならびに緊急復興事業としてのコミュニティ道路の改修を伴うものである。

1.2 調査の目的

本調査の目的は以下の4項目である。

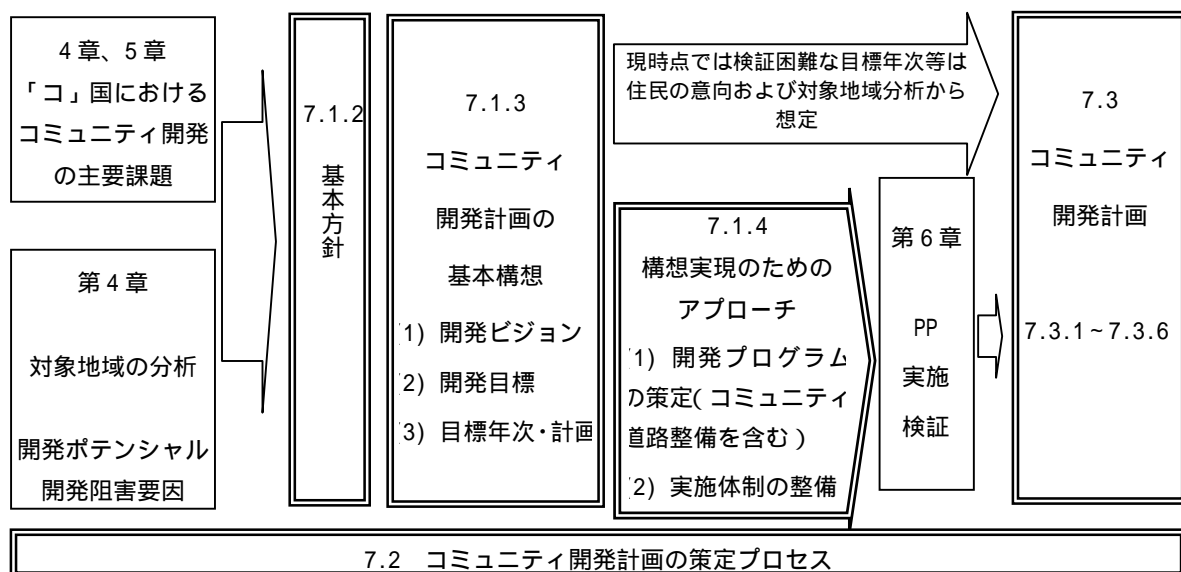
- ◆ 住民主体のコミュニティ開発を実施・展開するための方策を明らかにする。(コンポーネント1)
- ◆ コミュニティ開発計画策定のプロセスを通し、コミュニティの機能強化を図り、アンゴラ難民の定住による同地域の負荷を軽減する。(コンポーネント1)
- ◆ 緊急復興事業(道路改修)によるアクセスの確保、コミュニティ間の交流の促進、物流の向上を図る。(コンポーネント2)
- ◆ 上記事業が平和構築に資するための紛争分析を実施する。(コンポーネント3)

1.3 調査対象地域

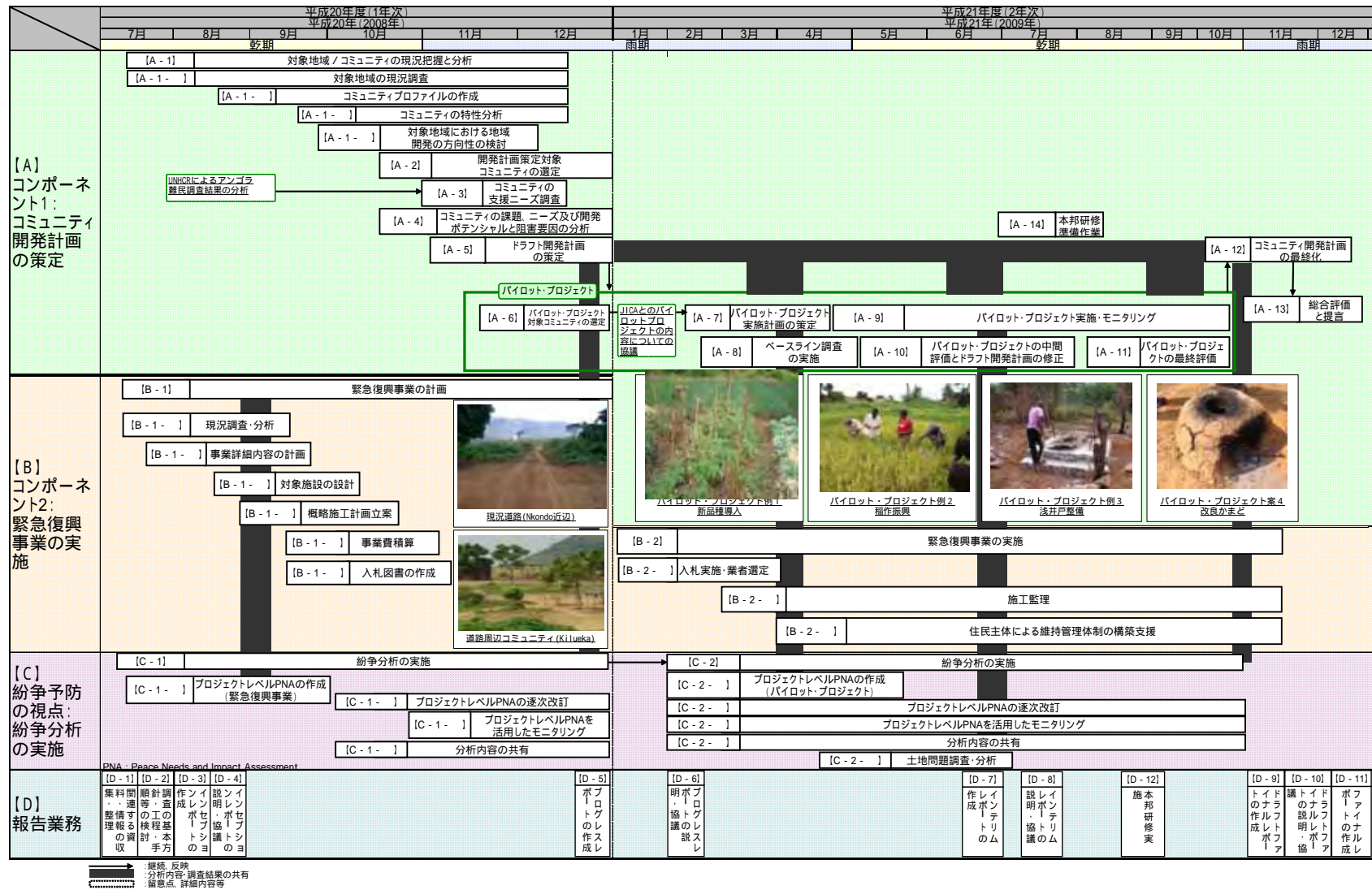
調査対象地域は、首都キンシャサから南西に約220kmの距離にあるバ・コンゴ州 Cataractes 県の Kimpese を起点に、北西方向に20kmの距離に位置する Nkondo Site および北東方向に18kmの距離に位置する Kilueka Site に至る2本の道路の影響圏域内とし、各道路沿い11村、10村の合計21村を調査対象村として選定した。なお、本調査において、対象地域を縦断する2本の道路をそれぞれ Nkondo ルート、Kilueka ルートと呼ぶこととする。

1.4 計画策定のプロセス

本調査におけるコミュニティ開発計画策定の一連のプロセスとその内容を記述した章は以下の通りである。



1.5 調査工程



本調査は2008年7月から2009年12月までの約18ヶ月間、2年次にわたり実施した。要員配置表を以下に示す。

表 1.1 要員配置表

担 当	氏 名	所属	格付	2008						2009											
				第1期						第2期											
				7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総括 / コミュニティ開発	岩本 彰	NTCI	1		1.53			1.80			1.23			1.24				1.00		0.50	
副総括 / 農業生産性向上	佐藤 総成	NTCI	2		1.97			1.53			1.23			1.24			1.00			0.50	
コミュニティ支援	近藤 沙千子	NTCI	5		1.50						2.70			1.77				1.03		0.50	
道路計画 / 施工管理2 / 維持管理1	竹本 偉三郎	NTCI	2		2.00							1.53			1.47						
設計 / 積算 / 施工監理1 / 維持管理2	宿谷 数光	NTCI	4		2.00						2.17			2.13			3.20				
自然条件調査 / 住民組織2	滝川 永一	NTCI	5	1.00				1.53						3.10				0.9			
紛争分析 / 社会調査1	成澤 博	NTCI	4		1.50						1.53					1.47					
環境社会配慮 / 住民組織1	マサン'ゲ'ユ	NTCI	3					1.50				2.00				2.00				0.50	
紛争分析 / 社会調査2	角 久子	NTCI	4					1.17													
紛争分析 / 社会調査2	片山 祐美子	NTCI	6											1.00							
通訳	鈴木 源太郎 (ハイオン)	NTCI	5		1.53																
通訳	安土 和夫 (ハイオン)	NTCI	5					0.97			0.50			1.00							
業務調整	成澤 博	NTCI	5	0.23			0.57														
業務調整	角 久子	NTCI	5								1.00							1.00			

1.6 調査実施体制

本調査のカウンターパート機関は、中央農村開発省(Ministère du Développement Rural)である。「コ」国カウンターパートの配置については技術移転の観点から、調査開始時より調査団側から中央農村開発省およびバ・コンゴ州農業・農村開発・漁業・畜産・中小企業振興省に対し、候補者の推薦と早期の派遣を要請した。しかしながら、「コ」国側がカウンターパートの人件費を含む派遣費用全額の支払いを調査団側に求めてきたことから、中央農村開発省事務次官および州農業・農村開発・畜産・漁業・中小企業振興省大臣との間で協議を重ねた結果、宿泊費と日当は JICA 調査団側が負担し、これを除く彼らの人件費等の経費については、「コ」国側が負担することで双方が合意し、中央側から、農村女性活動支援担当および農村開発担当の計 2 人、バ・コンゴ州側から農村開発担当、農業経済担当および経済担当の計 3 名をカウンターパートとして配置することとした。また、現地調査開始時から調査活動に協力している、Kimpese セクターの農業開発担当者 1 人もカウンターパートとして配置することとし、以下の 6 名について技術移転を継続的に実施することとする。

また、カウンターパートへの技術移転の一環として、2009 年 8 月下旬から 9 月上旬の 16 日間に亘り、本邦における研修を実施した。本邦研修において得られた農村開発に係る政府の仕組みや、地域活性に対する住民組織化等の取り組みに関する知見は、各カウンターパートによってアクションプランとしてまとめられ、「コ」国において関係者との共有が図られた。

表 1.2 カウンターパートリスト

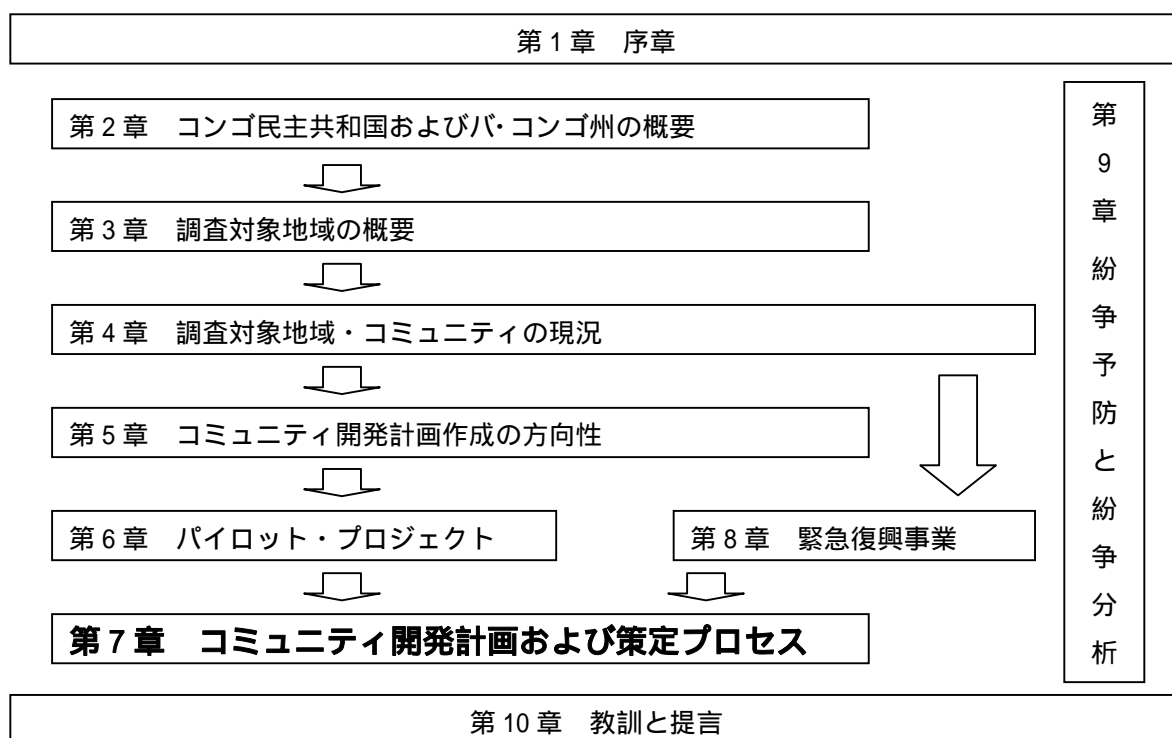
番号	氏名	専門分野	所属	職位
1	Mrs. Josephine Pacifique LOKUMU ESEMOTI	農村女性活動支援	中央農村開発省	コンセイユ
2	Mr. MUNDEKE OLENGAWEDY Michel	農村開発	中央農村開発省 コミュニティ開発局	コミュニティ開発局長
3	Mr. LUSIAMA MAKOBELÉ Andre	農村開発	バ・コンゴ州農村開発省*	インセクター代理
4	Mr. BIKAWA MAKIESE	農業経済	バ・コンゴ州農村開発省*	コンセイユ
5	Mr. LUTETE LUKANDA Germain	経済	バ・コンゴ州政府	コンセイユ
6	Mr. MUANDA NEKONO Honore	農学	キンペセ・セクター	農村開発課長

*正式名称は、バ・コンゴ州農業・農村開発・漁業・畜産・中小企業振興省

また、本調査に関わる「コ」国側関係者は、他にバ・コンゴ州農業・農村開発・漁業・畜産・中小企業振興省をはじめ、バ・コンゴ州 Cataractes 県、Songololo テリトワールおよび Kimpese セクターといった各行政である。このように、各関係者が複数の地域に広範囲に分散している状況から、調査内容の理解と調査成果の共有を目的に、レポート説明会議を開催することとした。第 1 回目のレポート説明会議として、2008 年 7 月 30 日にキンシャサ、さらに 8 月 4 日にマタディにおいて、インセプション・レポート説明会議を実施した。この会議は国営テレビおよびラジオにおいて、フランス語、キ・コンゴ語他 3 つの現地語で放送され、関係者、地元住民はもとより「コ」国々民に日本政府の協力により本調査が実施されることが告知された。さらに、第 2 回目のレポート説明会議として、2009 年 2 月 12 日にキンペセにおいて、プロGRESS・レポート説明会議を実施した。この説明会議と併せ、レポート説明会議参加者による調査対象地域へ現地視察も実施した。

1.7 本報告書の構成

本報告書は4節10章で構成されている。第1章から第3章で、調査の背景、当該国および調査対象地域の概要を示している。第4章では、住民参加による対象コミュニティの特性分析を通し、必要とされるコミュニティ開発の具体的なシナリオ検討を行っている。それを受けて、第5章では、コミュニティ開発計画（案）の概要、解決すべき問題の達成年次、実施体制等について検討した。第6章では、第5章で示したコミュニティ開発計画作成の方向性を検証するためのパイロット・プロジェクト（以下、PPと表記）の実施と、PPを通じて得られたコミュニティ開発計画への反映事項をまとめた。第7章では、カウンターパートが実際にコミュニティ開発計画の策定に当たる場合の資料を提供することを想定した開発計画プランを提示している。第8章では、緊急復興事業（道路改修）について示しており、第8章から得られた結果は、第7章のコミュニティ開発計画にも反映している。第9章では、調査を実施するにあたり、調査団員の安全確保およびプロジェクト実施による対象コミュニティへの負の影響がないよう配慮すべき項目について提示している。最後に、第10章で、本調査から得られた教訓と提言を示している。



第1節 コミュニティ開発計画

第2章 コンゴ民主共和国およびバ・コンゴ州の概要

2.1 国の概要

2.1.1 行政

「コ」国は、隣接する国を巻き込み、かつ国全体を揺さぶった激しい紛争（1997～2007年）から徐々に立ち直ろうとしている。一方、2006年は40年ぶりの民主選挙が行われた年であり、この平和的なプロセスは長年の喧騒の末に新しい議会の設置と大統領をもたらし、心から歓迎された。

その後、「コ」国は「貧困削減戦略文書」（第1版）（2006年7月）を採択した。この戦略は、以下の5つの柱をそれぞれ関連させていることが特徴である。

- ✓ グッド・ガバナンスの推進と組織（制度）の強化による平和の強化
- ✓ マクロ経済の安定と成長の強化
- ✓ 社会サービスへのアクセスの向上と脆弱性の削減
- ✓ HIV/AIDS との闘い
- ✓ 力強いコミュニティへの支援

また、この戦略は「コ」国政府と開発パートナーへ適切なフレームワークを定義し、国の経済的安定を筆頭に、すでに注目すべき結果を出している。しかし、今後も「コ」国のパートナーからの支援増加や「コ」国民の生活条件を改善するための具体的方策への貢献、民間投資の促進などを奨励する等、持続的な開発プロセスを継続することが必要である。

2008年10月27日に発せられたカビラ大統領の政令により、ほぼ1カ月の空白期間の後に新しい政府が組閣された。この2006年のカビラ大統領の選挙から数えて第3代目の内閣は、反政府軍と「コ」国軍との間の衝突によって再び揺れている東部情勢の平定の試みに介入する。その実現のために、全土の平和の再構築、国家の再建と人民の生活条件の改善という3つの基本的な使命を帯びている。

この政府は、10月10日に首相として任命されたアドルフ・ムジト首相が率い、5名の女性を含む54名のメンバーによって構成されている（構成はAnnex 2.1を参照）。新内閣では、省庁の数が33から37になった。そこでは3名の副首相、37名の大臣、13名の副大臣を含み、16名が新入閣している。内閣改変の中では、大統領補佐の国家大臣と首相補佐大臣職が廃止される一方で、地方分権化担当省が作られ、外務省、国際協力省、農業省、農村開発省が分割されて独立した。

2.1.2 社会・経済状況と紛争

(1) 社会状況（社会指標）

10 年間に亘る紛争の結果、「コ」国の社会経済状況は紛争以前の 1980 年代と比較しても極めて悪化している。以下は国レベル PNA の報告による。

（前略）公的な教育制度は内戦中に崩壊し、現在に至っても行政による教育サービスは提供されていない。公共保健も同様に制度が機能しておらず、多くの病院・保健センターで医療機材、人員が不足しており、キリスト教宣教師らが多くの地域で支援活動を行っている（国レベル PNA、2008 年）。

UNICEF によると、「コ」国における出生時平均余命は 46 歳（2006 年）となっている。また、5 歳以下の幼児死亡率は 1,000 人中 205 人（2006 年）となっており、この割合は 1990 年から変化していない。安全な飲料水へのアクセス率は、全体人口の 46% であるが、都市部が 82% であるのに対し、農村部では 29%（いずれも 2004 年）に留まっており、都市と農村部の格差がはっきりとしている。また、農村部の低いアクセス率は、水因性疾患の原因にもなっている（国レベル PNA、2008 年）。栄養不足など食糧事情の問題も深刻で、低体重児の出生率は 1999～2006 年で 12% に達している（UNICEF、2008 年）。

HIV/AIDS の問題も深刻化しており、2005 年末で 15～49 歳の人口における感染率は推定で 3.2%、100 万人が患者となっている（UNICEF、2008 年）。2008 年 2 月までの半年間で、エボラ出血熱の発生、カタンガ州および東部でのコレラの流行など、感染症の拡大が保健行政上の課題となっている（国レベル PNA、2008 年）。

これらの社会指標は、世界で最も社会インフラが遅れているサブ・サハラ諸国の平均と比較しても極めて低い数値となっている。国連開発計画が発表している人間開発指標（HDI）では、「コ」国は全 177 カ国中 168 位（2007/2008 年）となっており、周辺国のアンゴラ（162 位）、ブルンジ（167 位）、ルワンダ（161 位）などと同様、低い順位である（UNDP、2008 年）。

国全体の貧困率は 71.3% であるが、上述の安全な水へのアクセス率に見られるように地域間格差が激しく、農村部の 75.7% は都市部の 61.5% と比較して貧困率が高い。この傾向は州別の貧困格差においても明らかで、特に赤道州（93.6%）、バンドウンドウ州（89.1%）、南キヴ州（84.7%）の貧困率が高い一方で、キンシャサの貧困率は 42.0% と最も低い（国レベル PNA）。これは、農村部の住民が都市部へ流入する一つの大きな要因となっている。

(2) 経済状況

1998 年に始まった紛争は、「コ」国の生産力を低下させ、国家収入も急激に減らしてしまった。その一方で、この紛争により対外債務が増加し、さらには暴力や飢餓と病気から 350 万人以上もの死者を出すに至った。また、外資系企業は紛争による影響が不明確なことやインフラの欠如、困難な事業環境などを理由に事業を縮小させてしまった。

しかしながら、2002年に結ばれたプレトリア包括和平合意後、大部分の紛争当事者の軍事勢力が引き上げ始めた同年末より、諸条件は改善の兆しを見せ始めており、「コ」国は約20年に亘る経済的低落から徐々に回復しつつある。まず、当時の暫定政府は各国ドナーや国際経済機構と関係を再構築した。そして、2006年3月末にIMFが予算超過のために活動を縮小してしまったにも関わらず、カビラ大統領は改革に着手している。この成果で多くの経済活動が活性化されたが、それがGDP統計に反映されていないのは、依然そのほとんどがインフォーマルセクターにおけるためである。一方で、国の輸出の大部分を占める鉱業セクターの改革は、キンシャサの経済的位置付けとGDP成長を押し上げている。

また、法律の未整備、汚職や不透明な政府の方針が長期的問題となっているにも関わらず、政府が治安セクターの改革に着手し状況を改善しつつあるため、政府収入の向上や諸外国・ドナーなどからの財政支援、外国からの対内直接投資の呼び込みなどが期待されている(CIA、2008年)。

(3) 紛争状況

「コ」国は、90年代に2度の内戦を経験した。冷戦後、ザイールは米国との利害関係を解消したが、それに乗じて隣国のルワンダが、「コ」国内にいるフツ族過激派民兵を根絶するため侵攻した。これに勢いを得た反モブツ派勢力が一挙に首都を制圧、ローラン・カビラ氏を大統領に据え、国名もコンゴ民主共和国とした(第一次コンゴ内戦)。しかし、この後に当時のカビラ大統領と彼の元同僚の間の亀裂が深化し、カビラ派と反カビラ派の間で内戦が再発した。アンゴラ、ナミビア、ジンバブエはカビラ派を支援し、ルワンダ、ウガンダは反カビラ派を支援した(第二次コンゴ内戦(1998年))(BBC、2008年)。

その後、2002年にプレトリア包括和平合意が締結され、暫定政府を発足させた。2005年12月には新憲法への国民投票を実施、2006年2月にそれが発効している。また、同年7月には大統領選挙と国民議会選挙が行われ、現大統領ジョセフ・カビラ氏が大統領に選ばれている(国レベルPNA、2008年)。

しかしながら、大統領選挙で最後まで残った対立候補のベンバ氏が、この結果を不服とし、2007年3月のキンシャサにおける大規模な交戦など、度重なる国軍との戦闘を展開したため状況が緊迫した(国レベルPNA、2008年)。また、プレトリア包括和平合意後、「コ」国東部の情勢は落ち着きを見せつつあったが、2008年4月にはルワンダのフツ系民兵が政府軍と衝突し、数千人の避難者を出している(BBC、2008年)。さらには、ローラン・ヌクンダ司令官が率いる反政府軍が、「コ」国東部で政府軍と紛争状態にある。国際社会は、即時停戦や和平調停への取組みを続けているところである。

2.1.3 農業・農村開発省

上述のように、2008年10月27日の組閣時に農業・農村開発省は農業省と農村開発省に分割された。Annex 2.2 および Annex 2.3 に各組織の人事構成を示す。

2.2 バ・コンゴ州および Cataractes 県の概要

2.2.1 州の社会・経済状況と紛争

バ・コンゴ州は、面積が 53,000 km² (国土面積の 2.3%)、人口は 2,833,168 人 (推計)、人口密度は 53 人/km²である。州人口の 64.0%が農村部に居住し、36.0%が都市部に集中している。また、バ・コンゴ州の住民は、一人当たり 0.39 \$ US/日という収入に特徴付けられるように、極度の貧困状態で生活している。

さらに、バ・コンゴ州は州外からの人を排斥することが少ないことで知られるが、州の民族は Kongo 族系の次の 3 部族で構成されている：Bayombe 族 (Bas-Fleuve 県)、Bandibu 族 (Cataractes 県)、Bantandu 族 (Lukaya 県)。同州にはこれらの他にも、Bawoyos 族 (Muanda テリトワール)、Besingombe 族 (一部の Cataractes 県) など多くの部族が存在している。

2.2.2 行政区分と地域区分

バ・コンゴ州は、以下の行政区分により分割することができる。

3 県 (District)	2 都市 (Ville)	10 テリトワール (Territoires)	17 市 (Cités)	
Bas-Fleuve 県： 県都 Tshela Cataractes 県： 県都 Mbanza-Ngungu Lukaya 県： 県都 Inkisi	マタディ ボマ	Lukala Tshela Seke-Banza Mbanza-Ngungu Luozi Songololo Madimba Kasangule Kimvula Muanda	Kasangule Madimba Kintanu Mbanza-Ngungu Songololo Luozi Seke-Banza Kinzau-Mvuete Nsioni	Kimpese Lukala Muanda Lukala Tshela Inga Kwilu-Ngongo Kimvula

この他、55 のセクター、366 のブロック、6 の地方自治体 (ボマ：3、マタディ：3) も有している。州には、2 つのタイプの行政構造がある。一つは、州行政が中央のサービスの州レベルの分担を構成し、他方は、領地行政が地方分権 (都市とテリトワール) と地方自治化 (県、地方自治体、市、セクター、グループモン) された行政を含むものである。

本調査を担当する農村開発省は、国家レベルの政策の方向性を決める等、農村開発に係る活動の戦略的組織である。事務次官によって運営されている中央行政は、州レベルでは州農業・農村開発・漁業・畜産・中小規模企業振興大臣の監督下にある州インスペクターが代理している。この州農村開発省の組織図は次頁の通りである。

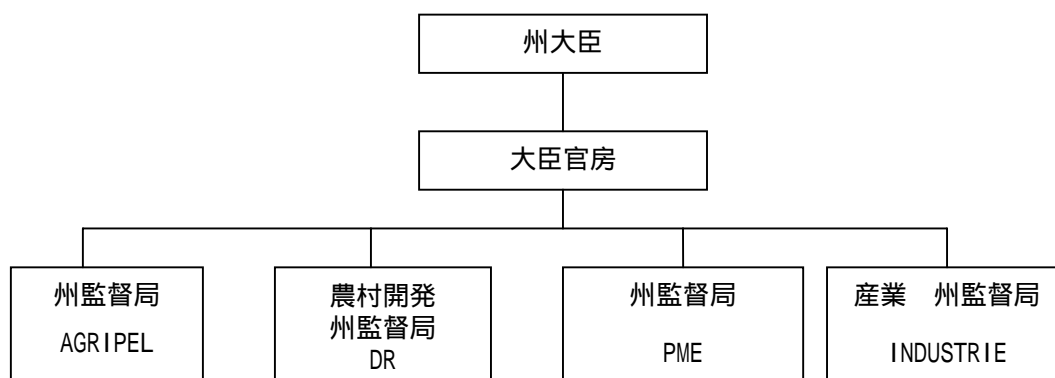


図 2.1 州農業・農村開発・漁業・畜産・中小規模企業振興省 組織図

2.2.3 コミュニティ開発政策

農村開発事務次官は、農村開発省の使命を実現するために、規範/専門サービス局を設置している。当局は、州レベルでは規範事務所によって代理されているが、州インスペクターの活動の実現を援助する。

農村開発インスペクターが監督するコミュニティ開発事務所は、開発 NGO、ローカル開発イニシアティブ、各種組合、開発のための農民互助組織などで構成される自給自足の農村社会の推進を担当する。

コミュニティ開発活動は、農村開発インスペクターが監督する州の調整事務所によって、対象住民とのパートナー関係に基づき実施される。例えば、農道整備 (DVDA) 州調整員は、本調査対象の Kilueka ルートのようなコミュニティ道路の整備と改修を担当している。また、州においては、現場にコミュニティ活動をもたらすことができるロジスティックスや資金の不足によって、その活動が困難となっている。

2.2.4 アンゴラ難民

「コ」国へのアンゴラ難民流入は、アンゴラにおける内戦に起因する。同国では、1961 年より MPLA (Popular Movement for the Liberation of Angola - Party of Labor : アンゴラ解放人民運動)、FNLA (National Liberation Front of Angola : アンゴラ民族解放戦線)、UNITA (National Union for the Total Independence of Angola : アンゴラ全面独立民族同盟) の 3 勢力が独立へ向けた武力闘争を展開したことから混乱が始まり、1984 年の FNLA の降伏を経て、2002 年に UNITA 指導者ジュナス・ザビンビ氏が暗殺されるまで内戦状態であった。アンゴラでは、内戦で戦闘が繰り返される度に難民が発生して来たが、「コ」国を含めた隣国への難民流出は、1990 年代を含め過去にも何度か発生している。

UNHCR は、このうち 90 年代に「コ」国へ流入したアンゴラ難民について難民キャンプへの支援を実施していたが、2003 年にはキャンプ外で生活しているアンゴラ人の難民登録を要請され、約 120,000 人を登録した。この中で、難民として改めて登録された 90 年代以前から「コ」国に滞

留していたアンゴラ人は、「コ」国内での滞留期間も長く、その生活圏ですでに統合されていたため、同じ状況ではなかったとの指摘がある。

いずれにせよ、登録された難民のうち約半数が帰還を望み、残り半数は「コ」国での定住を希望した。帰還希望のアンゴラ難民に対し、UNHCR は 2003 年から 2006 年まで帰還支援を実施し、2006 年の帰還支援終了までにそのほとんどが帰還した。また、支援終了後も「コ」国へ滞留しているアンゴラ難民は定住希望者と見なされ、現在に至っている。ただし、アンゴラ難民への帰還支援を終了している UNHCR は、アンゴラ政府から帰還用予算が付いたことにより、支援の再開を予定している。

バ・コンゴ州へのアンゴラ難民の流入は、1961 年、72 年、92 年に大きな波があった。しかしながら、上述のように難民キャンプに収容されたアンゴラ難民の大部分は 90 年代に発生した難民であった。ただし、それ以前から滞留していた一部のアンゴラ人も、難民として収容されている。

第3章 調査対象地域の概要

3.1 社会・経済状況

3.1.1 行政組織

本調査対象地域はKimpeseセクターに属し、セクターにはセクター長が配置されている。セクター長はセクターの行政を担う責任者であり、セクターの行政は、(1)人事と公文書を管理する「書記」、(2)出生、死亡、婚姻などの人口統計を担当し、セクター全体の各住民関係課と連携している「住民課主任」、(3)経理(収入、支出)と予算管理を司っている「収税会計官」、(4)「9つの技術部と3つの専門部¹⁾」で構成される。

技術部と専門部の各部門の責任者には配下の職員があり、それらはセクター全体を対象にした業務や関連データの収集を補助する。

セクターはさらにグループモンに細分化され、各グループモン長は任されている地理的範囲における伝統的行政を司っている。一方で、アグロメラシオン(Agglomération)は、地理的広がりの中で住民が1,000人を超える範囲の中心に位置し、アグロメラシオン長管理の村落に対する住民課が設置されている。また、アグロメラシオン長はその責任範囲における住民統計や、委任された部署の業務を担当し、かつ意見対立の調停役でもある。

3.1.2 社会経済状況

調査対象地域では、Kimpeseセクターの90%以上の住民が農業・畜産により生計を立てている。一方で、同セクター内の教育施設、医療施設、道路や橋などの基礎インフラは、適切な維持管理がされておらず施設の破損が著しい上、備品などは揃っていない。また、同セクターにおける失業率は際立った数値を示している。さらに、同セクターには、グループ活動や社会問題など実生活における各分野に対応するための互助的農民組織があることが確認されているものの、商業センターや卸売市場などがほとんどないことも指摘できる。安全な水へのアクセスは、セクター内の多くの村々が困難を抱えている。農民の低い収入に起因して、教育施設や医療施設へのアクセスも問題となっている。例えば、40%の子供が学費を払えないために1学年を終了できず、薬代を払えないために70%の子供が適切な処置を受けられない。

(1) 社会状況

バ・コンゴ州の住民は、次頁に示すように非常に悪化した社会状況の中に置かれている。

¹⁾ 9つの技術部とは、1) 農業・畜産、2) 農村開発、3) 環境、4) 衛生、5) IPMEA、6) 文化・芸能、7) スポーツ・レジャー、8) 観光、9) 通信・運搬で、3つの専門部とは、1) 警察、2) 共和国軍、3) 移民総局である。

1) 健康面

- 農村部における保健サービスの低いカバー率
- 貧困による病気（エイズ（2005年には6.2%）、マラリア、結核）の患者数の増加
- 髄膜炎、下痢や血を伴う下痢などの病気
- はしかのようないくつかの風土病の存在
- 特に農村部における医療施設の損耗と備品不足

2) 教育面

- 教育施設の明らかな損傷
- 教育施設における完全な備品不足
- 非常に低い女子の就学率：小学校 45.0%、中学校 37.9%、高校・大学 25.7%

3) 交通インフラ面

- 13,474km に及ぶ農道の機能低下
- 総延長 1,760km に及ぶ州の幹線道路と支線道路における損傷の進行
- 国道は通行可能であるものの、ボマ Muanda 間の 138km は通行困難

4) 飲料水面

- 非常に低い飲料水の整備率：都市部 33%、農村部 15%
- 水因性疾病：ポリオ（小児マヒ）、腸チフス、ギョウチュウ等

5) エネルギー面

- バ・コンゴ州は、国内はもとよりアフリカ諸国の中でも最大の発電量を誇るにも拘らず、電化率が極めて低い（0.82%）
- 地方村落部の電化対象からの切捨て

6) 土地面

- 特に Cataractes 県において顕著な土地紛争の存在

(2) 経済状況

バ・コンゴ州は非常に大きな経済的発展性を有しているが、ほとんどは未開発のままである。

- 広大で肥沃な土地の一部は農牧畜に利用されているが、殆どが未開発である
- 鉱物資源（石油、ダイヤモンド等）が未開発である
- 非常に豊富な水資源ネットワーク
- 農業と畜産に適した熱帯性気候（雨期と湿潤な乾期）

1) 工業面

工業活動は農業・食品産業、建設資材生産、石油開発、水力発電などであり、253 企業がある。

農業産業部門: (殆どが事業縮小中)	17	石油工業部門:	1
食品産業部門:	18	エネルギー部門:	17
建設資材部門:	10	ホテル部門:	157
手工業部門:	16	サービス産業部門:	44
		製薬産業部門:	1

2) 観光面

複数の観光地は、政府に対して大きな収入をもたらす可能性を有するが、整備状態が非常に悪い。

- ボマにあるスタンレーの歴史的なバオバブ
- Mbanza-Ngungu や Kimpese にある洞窟
- Muanda の海岸線
- マタディの展望台
- マタディ港のモニュメント
- マタディの Ambien 山
- Seke-Banza にある Inga ダム等

3) 海運面

バ・コンゴ州には、ボマおよびマタディに 2 つの国際河川港があり、国全体の輸出入を請け負っている。

(3) 社会・経済的困難

大半の住民の主要生産活動は農業であり、1日に消費する食料のおよそすべてを供給している。しかしながら、貧困削減を決定する一つの要因である農業および畜産の生産は、深刻な不足に直面していることが指摘されている。

農業分野が直面している課題は、社会・文化面、社会・経済面と社会政策等の順であるが、このうちもっとも重要な社会・経済面の困難は以下のようにまとめられる。

- 技術指導員の不足と高齢化
- 農民によって開拓された耕地の低い生産性（粗放農業）
- 低い農業機械化率
- 原始的な農機具の使用と農業資材の不足
- 農民がクレジットを利用できない
- 病気（人間と植物病理）
- 農民の技術力不足（指導員の減少）
- 特に盗難防止のための早期収穫の扇動
- 悪い状況の農道
- 生産者に不利な価格（都市/農村交換の不利）
- 農民の健康不安
- 商業化からの逸脱
- 農業研究への支援不足
- 短期植物サイクルのための長期植物サイクル耕作の放棄
- 統計データの不足

- 村落部における農業生産への男性関与の低さ
- 生産における女性の関与度合いの評価の不足

3.1.3 土地所有

(1) 土地所有制度

「コ」国の基本的な土地所有制度は 1967 年に制定された Bakajika 土地法および 1973 年に制定された土地保有法によっている。前者はすべての土地私有権を廃止し、領土内の地下 20km までを含む全土地、森林および鉱山の全所有権を国家が有するとしている。後者は数種の「永久私的使用権」を認め、農村部の未割当の土地使用権については慣習法の適用を認めている。伝統的土地所有システムを踏まえたこれらの法律では、土地の使用者は用益権者とみなされる。

これら土地法においては、土地は公有地と民有地に分類される。

公有地：公共の用途または役務に供される土地で、法令によって転用を認められない限り、これらの土地の使用権は売却も譲渡もできない。

例：小学校の土地、飛行場、病院、市場、等

民有地：上記以外の全ての土地で、民有地は都市部と農村部の地所に区分される。都市部の地所とは、法律によって都市部とされた境界内に含まれる土地であり、それ以外の地所が農村部の土地とみなされる。民有地の使用権は、法人又は個人に対する譲渡や細分化が認められている。

また、使用用途に応じて、民有地は、住宅地、商業地、産業地、農業地、牧畜地の 5 つのカテゴリーに分類されている。

民有地の使用権は、土地使用権料と税金の支払いによって取得することができる。これはコンゴ国籍の有無を問わず、あらゆる法人又は個人に対して国が認めている。

土地使用権取得には、取得希望者と使用権所有者とが交渉し合意した後、ローカル行政政府によって適法であることが証明された契約書が両者の間で結ばれる。この締結に続き、使用権所有者に家畜等現物および現金にて使用権料が支払われ、次に土地当局が該当する土地の測量など調査を行う。また、ある程度の面積の土地については県および州の許可が必要となり、1,000 ヘクタールを越える土地については、土地管理担当大臣が署名権限を有する。

最後に土地に境界が設けられ、更新可能な 5～25 年又は 30 年の期限で法人又は個人に属する民有地として登録される。

(2) 伝統的土地所有形態

バ・コンゴ州では村落の領地が散在しており、モザイク状に入り組んでいる。またアフリカの他地域の伝統的土地所有形態と同様、特定の土地に対して何重もの権利が存在する。土地の管理権はリネージ (lineage、血統・一族の意) あるいはリネージの長が保有しているが、村落は主にリネージに対応しているので、土地は村落単位で所有されているといえる。このような各村落領地の散在あるいは錯綜は以下の理由による。

まず、村落が家畜放牧地や富の秘匿場所として、飛び地の領地を持つためである。

次に、村落が分裂を続けてきたためである。リネージに対応した形で村落が存在し、その人員が増加していくとき、村落という単位の維持には経済的な限界、あるいは親族関係の弛緩などの社会的な限界があるために、その分裂が誘発されざるを得ない。結果的に、その領地も分散を繰り返すこととなる。

最後に、土地に対する村民の伝統的な考え方が、領地の存在形態に影響を与えたためである。バ・コンゴ州では世襲で与えられた土地はすべて所有されなければならない、決して放棄してはならない。したがって、実際に利用していない土地に対しても、その権利についての明確な認識を持っている。また土地を真に所有しているのは先祖であり、自らはその用益権を持つに過ぎないという考え方から、墓として利用された土地は特に重要視される。

このようにバ・コンゴ州においては、もともと飛び地によって村落の領土が分散する傾向にあったことに加えて、利用していない土地に対しても権利意識が強いまま村落が分裂を繰り返したために、領地がさらにモザイク状に散在する結果となった。

(3) 植民地期の土地への外圧

以上、各リネージの領地が入り組んでいたバ・コンゴ州において、植民地期にはさらに次のような物理的外圧が加わった。

第一に、ヨーロッパ人経営の牧畜業による土地収奪である。植民地期のヨーロッパ人は入植すると直ちに、自らの消費分を賄う必要から積極的に畜産経営を行い、牛飼育はバ・コンゴ州に集中した。従って、ヨーロッパ人の経営する牧場面積の増加が地元民の利用できる土地面積を減少させることとなった。

第二に、行政的あるいは経済的理由による農村の移動である。植民地政府は行政上の理由から、いくつかの村を集めて道路の沿線上に移動させた。また、都市への出荷に便利な鉄道や主要道路の付近では農産物を高価で販売することができたため、村落が自発的に移動するケースもあった。

第三に、農産物商品化に伴う耕地面積拡大である。バ・コンゴ州では植民地化と都市の成長によって食糧の商品化要求が急速に高まった。これは食糧の販売価格を高めることになり、その結果、生産が刺激され耕地面積の拡大を引き起こした。

(4) 土地に関する紛争とその影響

以上のような背景から、バ・コンゴ州においては土地制約が発生し、土地に関する紛争が誘発されている。しかしながら、その大部分は、住民の土地収用手続きに関する情報の少なさから発生している。しばしば住民は Bakajika 法について知らされておらず、人々はいまだに先祖代々の土地を受け継げるものと信じている。従って、元所有者が当該土地から他の土地に移るか、または死亡した場合には、いかなる公式な手続きなしに、慣習法に則って直ちにその土地を継承できるものと考えている。一方で、行政府が法律に則って住民に諮ることなしに土地使用権を他者に

新規に割り当てると、住民と新規所有者との間に紛争が生じることになる。

これらの土地紛争は農村社会の社会・経済および文化の発展への阻害要因となっている。例えば、以下のことが生じている。

- 土地を失った村落住民の都市への流入、およびその結果としての村落の過疎化
- 村落の移動または村そのものの完全な消滅
- 土地紛争を逃れた村民による子村の創設。これにより農村部における不安定な社会風土の発現
- 自然環境や土地管理に関する現代行動原理の適用の困難性

バ・コンゴ州における伝統的土地所有形態は、村落所有の領地が飛び地状になっており、モザイク形態をなしている。そこに、植民地期には移植者による土地収奪や村落の移動、耕地面積拡大等の圧力がかかった。また、土地所有に関する法律が周知されていないことから土地に関する紛争が頻発しており、地域の発展への阻害要因となっている。

3.1.4 アンゴラ難民の流入と帰還

調査対象地域には Kilueka Site と Nkondo Site の 2 箇所の旧難民キャンプがある。そこには現在でもアンゴラ人が居住しているが、サイト以外の村々にもアンゴラ人は居住している。後者については、多くが 90 年代以前から「コ」国に滞留しているアンゴラ人と考えられる。調査対象地域では、Lusasa, Kimpalukidi, Mpete, Mbanza Ndamba, Kilueka 等、もともとアンゴラ人が現在の土地に移住してできた村であると言われている。

また、Nkondo Site に近い Mpete の村長からの聞き取りによれば、サイトに残っているアンゴラ人は 80 年代以前からいた人々であり、90 年代に流入してきた難民は既に帰還しているとのことである。

(1) サイトの位置付け

サイトの管理は、以前は CNR (Comité National des Réfugiés) と UNHCR によってなされていたが、現在は Kimpese セクターと DGM が管理している「村」であるとのことであった。Kimpese セクターは政策・アドミの立場から、DGM は外国人管理の立場からサイトを管理し、サイトへのサービスはセクターと DGM が提供している。なお、現在ではサイトには「コ」国民も居住している。

(2) 身分についての認識の違いと ID 発行状況

サイトを訪問すると疲弊した印象を受け、周辺村と異なる雰囲気がある。そこにアンゴラ人が留まっている以上、周辺村落との相違がはっきりと存在し続けることになる。例えば、サイトには村長(「コ」国民のみが村長になれる)が存在せず、「『難民』キャンプ委員会」が組織されている。事実、セクター長や移民総局らの認識とは異なり、調査開始当初は Kilueka Site の委員が難民は未だ統合されていないという認識を持っていた。また、Nkondo Site における調査団のワークショップにおいても、多くの参加者が「我々は難民である」と主張していた。ただし 2008 年 12 月

に Attestation de Réfugiés (難民証明書) がサイト住民に発行され、彼らが「難民」であることが明確化された。

一方で、「コ」国民とアンゴラ難民は、お互いにキ・コンゴ語を話すなど共通の言語地域に属しており、かつ民族的にも同質であるため、婚姻関係を結んだり、葬儀などの社会的活動を相互にサポートしたり、混成でサッカーチームを組むなど、表面的には対立関係にはないことが認められる。対立が最も顕著なものは、土地問題である。

(3) サイトとの土地問題

調査対象地域全域を通じて、土地問題が非常に多いことがマーク・アンドレ氏のレポートを始め他の資料からも指摘されている。特に調査対象地域に住んでいる Ndibu 族は保守的で、土地の賃貸はするが売らないとされている。レポートによれば、土地を売る行為は先祖に対する「背信行為」であるという考えが根強い。

Nkondo Site が位置する土地を所有する族長がいる Mpete では、サイトの土地は売却していないと主張している一方、Kilueka Site の土地を所有する族長がいる Kilueka では、そのような主張はなかった。いずれにせよ、難民キャンプが設置される際、その土地を所有している村々に対して国連から補償がされることで、村々は土地の貸与を期限付きで承諾している (Nkondo Site では3年、Kilueka Site では6ヶ月)。しかし、現在でもアンゴラ人が居住している状況である。

上記のように、土地を売らないという慣習が強い地域であることから、Mpete の主張も理由がないとは言えない。しかしながらアンゴラ人は国連が土地を購入したと主張しており、この点で双方の見解に相違がある。

表 3.1 国連との土地使用条件

Mpete 村 (3 年間)	状況	Kilueka 村 (6 ヶ月)	状況
1,000 \$	未受領	2,000 枚のトタン (家の屋根として)	未受領
手押しポンプの設置	未実施	電気	未実施
診療所	Kiasungua 村に建設	診療所の改修	実施
学校	Mpete 村に建設	手押しポンプ	2 つ設置。現在は老朽化
30 軒分の屋根	未受領	道路補修	実施後 1 年で悪化
米 1 袋	受領	米 3 袋	受領
砂糖 1 袋	受領		
生魚 1 箱	受領		
塩付け魚 1 箱	受領		
ビール 5 ケース	受領		
ジュース 3 ケース	受領		

村人が言及している契約書については未確認

(4) アンゴラ難民の帰還

Kilueka Site には最大で 12,970 人、Nkondo Site には 12,000 人いた難民も、既に多くの難民が帰還している。また、後述の通り UNHCR がさらなる帰還支援を予定しているため、サイトのアンゴラ人はさらに減る可能性がある。特に Kilueka Site の人口は、周辺村の人口に比べて多いため、

サイトの人口が減ることにより、周囲へのインパクトが減るというプラスの効果が期待できると考えられる。

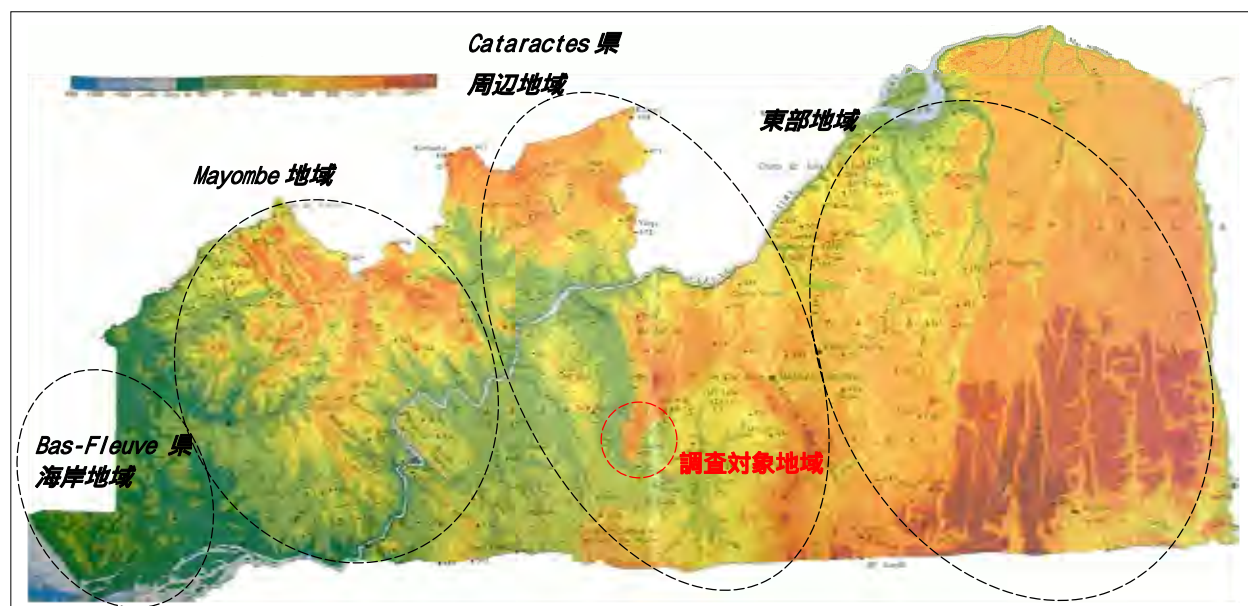
3.2 自然状況

3.2.1 地形

バ・コンゴ州は、キンシャサの Kintambo 滝から大西洋までのコンゴ河下流域に位置している。このコンゴ河と多種の岩盤やこれまでの地質変動によって、Bas-Fleuve 県海岸、Mayombe、東部および Cataractes 県周辺で異なった地形を形成する。

Bas-Fleuve 県海岸地域

アンゴラ共和国とカビンダ州に挟まれ、「コ」国において唯一大西洋に面している地域である。海岸線は険しく、海岸から 30 kmまで、標高 25-30mの Moanda 低地に囲まれた湿原を形成する。標高 70m の Yema 台地から内陸には、標高 115m-165m の広大な Tchikay 台地、さらに、南西で標高 180m、北東で標高 265m の Bakongo 台地につながっている。砂段丘は、南のコンゴ河々口川床まで続き、ボマを越えた周辺で、多数の砂丘およびマングローブ林の繁茂する湿地を形成する。カビンダ州国境までの北側は、地形はより複雑化し、丘あるいは険しい谷を形成する。



出典：Relief, ATLAS DU BAS ZAIRE, Bureau d'Etudes d'Aménagements Urbains

図 3.1 バ・コンゴ州地形図

・ Cataractes 県周辺地域

Cataractes 地帯および州中央地帯は、平坦な高地および丘のある穏やかな地域である。この地域では、Kintambo から Manyanga までの距離 132 km の間に 30 の滝を伴うコンゴ河に分断された 2 つの高地を形成する。北側には、Kinzoie 山頂上部に広がる標高 825m の Manyanga 高地があり、南側には、Bangu 山脈が広がっている。Manyanga 高地と Bangu 山脈の麓には、Inkisi 地方に向かって石灰質のくぼ地が広がり、さらに南東および北西に向かって Mbanza Ngungu の稜線と斜めに交差し、Kwilu 流域と Inkisi 流域の間の分水嶺を形成する。

調査対象地域はこの地域に属し、その地形は、台地・丘陵地、氾濫原、扇状地に区分される。キンベセ周辺の標高は約 250m ~ 400m であるが、対象地域北側に上述の Bangu 山脈（標高 700-800m）が存在する。

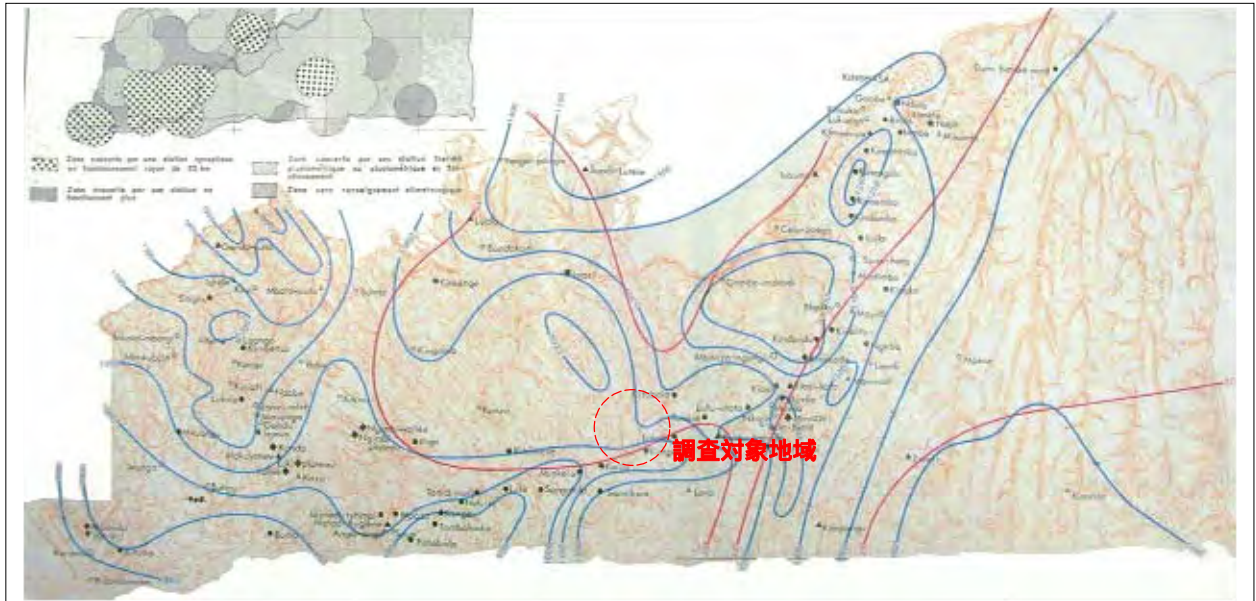
・ Mayombe 地域

ボマの東側に位置し、高地と山地との対照的な景観が広がっている地域である。地域内北側の Mayombe は特に起伏に特徴のある地帯で、密集した河川の両側が切り立っているため、高い丘が山岳地のような印象を与えている。Tshela 北東部の Maduda 地帯は、Madiakoko 山、Masisa 山、Koromazo 山といった山々（それぞれ標高 600-750m）が北北西から南南東に向かって山の支脈を形成、東側には、準平原の断片を伴う Manianga 高原を形成する。Mayombeno 南側には、Seke Banza 高原と台地上に隆起した Bangu（= キコンゴ語で水晶の意）山からマタディまで起伏の多い景観を形成する。これらの山脈では褶曲した変成岩と花崗岩の塊を形成する。このカタラクト南部地帯からマタディ港までのコンゴ河の落差は非常に大きく、距離 81 km の間に 23 の滝および急流があり、その高低差は 170m に及ぶ。

・ 東部地域

バ・コンゴ州東部から Kwango 川までを含む Inkisi 周辺の、平坦な高地が広がっている地域である。東側には、Bateke 高原が南側のアンゴラ共和国国境まで標高 1000m の高地を形成する。西側には、南で 750m、北で 650m の石灰質の丘が広がり、密集した河川の両側が 50-100m の断崖を形成する。北側のコンゴ河以北には、Noire 川と Maluku の間に狭い水路と深い溝が走る。

3.2.2 気象



出典：Climat, ATLAS DU BAS ZAIRE, Bureau d'Etudes d'Aménagements Urbains

図 3.2 バ・コンゴ州等雨量線および気温分布図

バ・コンゴ州の気象は、5月中旬から9月下旬までの乾期と、10月上旬から5月上旬までの雨期に区分される（コッペン（Köppen）の気候区分によると Aw：サバンナ気候）。雨期には、1月から2月にかけて短期間の乾期がある。

調査対象地域の気象については、過去20年間の平均降水量が年間1,614.2 mm（Mvuazi、INERA）で、降水量の94～99%が雨期に集中する。年平均気温については24.5℃で、月最高気温を示す月は3月で31.5℃、月最低気温を示す月は7月で16.5℃である。また年平均相対湿度は77.9%である。

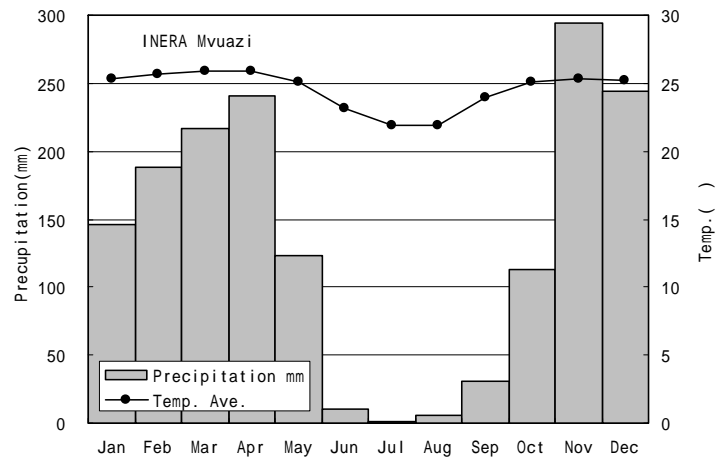


図 3.3 月別降水量および平均気温（Mvuazi、INERA）

3.2.3 水文



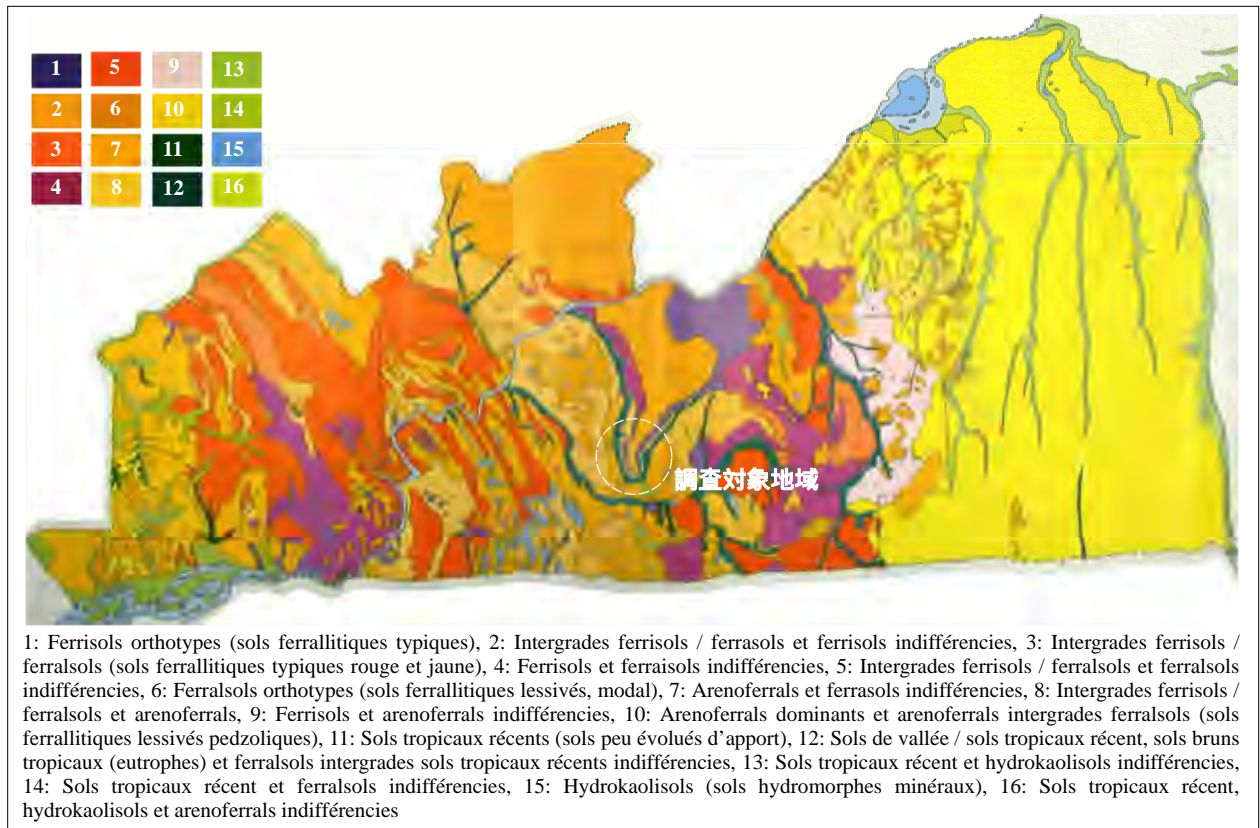
出典：Hydrographie, ATLAS DU BAS ZAIRE, Bureau d'Etudes d'Aménagements Urbains

図 3.4 バ・コンゴ州流域図

既述のように、バ・コンゴ州内にはコンゴ河が流れ、その流域面積は、コンゴ河全体で 3,684,000 km²を有し、アマゾン河に次いで世界第 2 位の規模である。その他のバ・コンゴ州内で重要な河川として、コンゴ河に比べ流域面積規模は格段に小さいが、Inkisi川が挙げられる。Inkisi川は、アンゴラ共和国に源流を持ち、SangaとZongoの間でいくつかの滝を形成し、コンゴ河に流入する。

調査対象地域には、Bangu 山の麓に沿って、北東から南西、さらに北西に向かって Lukunga 川が流れており、Luozi 近辺でコンゴ河に流入する。Lukunga 川の支流として調査対象地域の Nkondo Site および Kilueka に延びる両道路に交差する川として、Lukunga 川上流から、Lukala 川、Nlombua 川、Ndongua 川、Nkenge 川、Nene 川、Kimu 川がある。いくつかの支流は、乾期に渇水するが、年間を通じて流量が確認された支流は、対象地域住民の農業用水あるいは飲料水等の生活用水として利用されている。

3.2.4 土壌



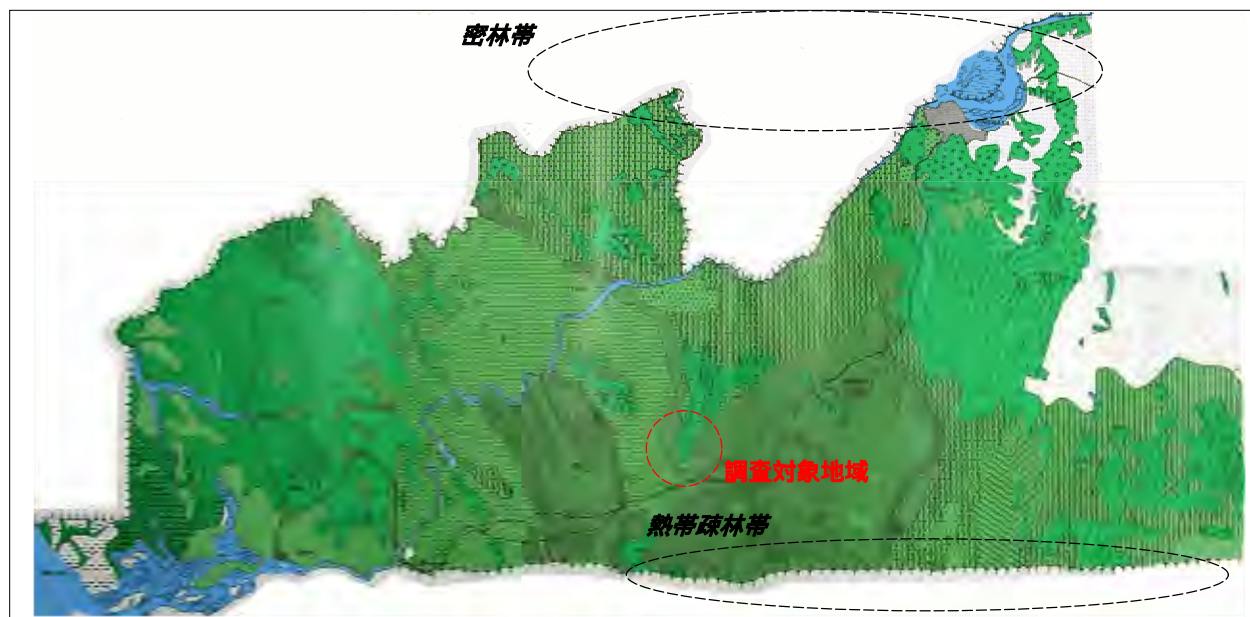
出典：Pedologie, ATLAS DU BAS ZAIRE, Bureau d'Etudes d'Amenagements Urbains

図 3.5 バ・コンゴ州土壌分布図

バ・コンゴ州の土壌は、熱帯性土壌で占められ、特にフェラルソル性土壌、鉄分とアルミニウムに富んだカオリナイト土壌である。

調査対象地域の土壌は、主に Ferrasols orthotypes であり、他に Intergrades ferrisols, Sols de vallee、Sols tropicaux recents et ferrasols indifferencies に区分される。

3.2.5 植生



出典：Vegetation, ATLAS DU BAS ZAIRE, Bureau d'Etudes d'Aménagements Urbains

図 3.6 バ・コンゴ州植生分布図

バ・コンゴ州の植生は、主に、草の繁茂したサバンナ草地で占められる。このサバンナ草地は、北側の赤道地帯の密林と南側の熱帯疎林に挟まれて存在している。

調査対象地域の植生は、サバンナ草地、サバンナ灌木林、疎林に区分される。サバンナ草地には主に Hyparrhenia、イネ科の Andropogon、Sporobolus、Loudetia が繁茂している。